

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月25日

【事業年度】 第55期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社イエローハット

【英訳名】 YELLOW HAT LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀江 康生

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号

【電話番号】 03-5695-1602

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田 孝二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号

【電話番号】 03-5695-1602

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田 孝二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	89,831	90,836	95,178	103,110	117,482
経常利益	(百万円)	999	2,975	5,191	7,188	8,148
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	625	1,648	2,910	5,244	6,060
包括利益	(百万円)			3,108	5,296	6,253
純資産額	(百万円)	34,025	35,611	38,072	43,249	46,950
総資産額	(百万円)	82,354	81,425	74,223	79,987	82,122
1株当たり純資産額	(円)	1,397.34	1,462.39	1,589.96	1,787.51	2,068.77
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	25.70	67.71	120.31	218.81	260.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	41.3	43.7	51.3	54.1	57.2
自己資本利益率	(%)	1.8	4.7	7.9	12.9	13.4
株価収益率	(倍)		9.48	6.46	6.27	5.62
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,321	5,510	7,137	6,171	11,179
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	387	14	1,457	801	1,766
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,469	3,241	12,040	3,009	7,900
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	5,855	8,178	1,816	5,841	7,354
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	2,016 [488]	1,536 [346]	1,488 [342]	1,613 [396]	1,884 [658]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. [外、平均臨時雇用者数]は8時間換算で記載しております。
3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4. 平成21年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成22年3月期、平成23年3月期、平成24年3月期及び平成25年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第54期より当企業集団におけるクレジット関連手数料等に関する計上方法の変更を行っており、第53期以前の売上高については組み替えて表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	87,686	87,070	87,035	95,732	96,260
経常利益 (百万円)	1,020	3,177	4,290	6,706	6,983
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	445	2,059	1,627	4,405	3,818
資本金 (百万円)	15,072	15,072	15,072	15,072	15,072
発行済株式総数 (株)	24,961,573	24,961,573	24,961,573	24,961,573	24,961,573
純資産額 (百万円)	34,699	36,687	37,874	42,202	43,669
総資産額 (百万円)	79,447	78,181	73,069	77,863	79,653
1株当たり純資産額 (円)	1,423.77	1,505.40	1,580.50	1,743.03	1,922.79
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (8.00)	10.00 (4.00)	18.00 (8.00)	24.00 (10.00)	32.00 (14.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	18.30	84.53	67.22	183.69	164.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.7	46.9	51.8	54.2	54.8
自己資本利益率 (%)	1.2	5.8	4.4	11.0	8.9
株価収益率 (倍)		7.59	11.56	7.46	8.9
配当性向 (%)		11.83	26.78	13.1	19.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	305 [75]	274 [65]	240 [70]	237 [64]	236 [68]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. [外、平均臨時雇用者数]は8時間換算で記載しております。
3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4. 平成21年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成22年3月期、平成23年3月期、平成24年3月期及び平成25年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第54期よりクレジット関連手数料等に関する計上方法の変更を行っており、第53期以前の売上高については組み替えて表示しております。

2 【沿革】

当社(昭和37年3月15日設立)は、昭和56年4月1日を合併期日として、株式額面を500円から50円に変更する事を目的として、形式上の存続会社である株式会社ローヤル(昭和56年1月12日に嶋田産業株式会社が株式会社ローヤルに商号変更)と合併しました。

形式上の存続会社である同社は、合併前には休業状態にありましたので会社の沿革につきましては、実質上の存続会社に関してのみ記載しました。

年月	概要
昭和36年10月	東京都千代田区麹町に自動車用品及び付属用品の販売を目的としてローヤル創業
昭和37年3月	資本金2百万円にて株式会社に改組、株式会社ローヤル設立
昭和40年1月	仙台営業所(現 北海道・東北支店)を開設
昭和41年4月	名古屋営業所(現 中部支店)及び大阪営業所(現 近畿・四国支店)を開設
昭和42年6月	東京都千代田区三番町9番地に本店を移転、同所に東京営業所(現 南関東支店)を開設
昭和42年8月	関東地区のガソリンスタンド卸部門を分離し、株式会社コーナーローヤルを設立
昭和44年6月	大規模小売店にカーコーナーを開設し、直接最終消費者へ販売を開始
昭和50年9月	株式会社千葉イエローハットを設立
昭和50年11月	直営店舗第1号店として、イエローハット宇都宮南店を開設
昭和51年4月	株式会社仙台ペップボーイを設立(昭和54年5月株式会社仙台イエローハットに商号変更)
昭和51年8月	東京都大田区北千束に本社を移転
昭和53年4月	埼玉県吉川市に関東物流センターを開設し、USACシステム 導入
昭和56年4月	株式会社ローヤル(旧 嶋田産業株式会社)との合併により株式額面を500円から50円に変更
昭和57年4月	イエローハットグループ店第1号として、イエローハット鎌ヶ谷店とグループ店契約を締結
昭和59年4月	株式会社千葉イエローハット、株式会社コーナーローヤル、株式会社仙台イエローハットを吸収合併
昭和63年6月	北関東営業所(現 北関東支店)を開設
昭和63年9月	イエローハットグループ恵庭店の開店により、直営店及びグループ店の総数が100店舗となる
平成元年3月	直営店(イエローハット)全店にPOSシステムを導入
平成2年12月	社団法人日本証券業協会の承認を得て店頭登録
平成4年12月	イエローハットグループ練馬店の開店により、直営店及びグループ店の総数が200店舗となる
平成7年4月	イエローハットグループ奈良店の開店により、直営店及びグループ店の総数が300店舗となる
平成7年6月	山口営業所(現 中国・九州支店)及び西日本物流センターを開設
平成7年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成9年3月	直営店イエローハット草加店の開店により、直営店及びグループ店の総数が400店舗となる
平成9年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成9年10月	株式会社イエローハットに商号変更
平成10年4月	システムセンターを開設、株式会社イエローハット・ファイナンス(現 連結子会社)を設立
平成11年5月	東北物流センターを開設

年月	概要
平成13年3月	東京都目黒区青葉台に本社を移転
平成13年9月	台湾における第1号店として、イエローハット石牌(シーパイ)店を出店
平成16年2月	中国における第1号店として、イエローハット番禺(バングウ)店を広州市に出店
平成16年3月	イエローハットグループ金沢田上店の開店により、直営店、グループ店及び海外店の総数が500店舗となる
平成16年12月	中国華東地区への出店に向け、現地企業との合併により、上海安吉黄帽子汽車用品有限公司(現持分法適用会社)を設立
平成17年1月	中国初の合併会社直営店として、上海にイエローハット呉中路(ゴチュウロ)店を出店
平成17年7月	新店舗リニューアルプランによるイメージ刷新に向け、店舗外観の変更を開始
平成20年1月	中東地区初となるFC店として、イエローハット・ドバイ・タイムズスクエア店を出店(UAE)
平成20年4月	東北物流センター「ISO14001」の認証取得
平成20年4月	株式会社ギャラック(現 連結子会社)の全株式を取得
平成20年10月	「オートテック」及び「ビット100」の屋号を有する10店舗の事業の譲受け契約を株式会社アイ・シー・エスと締結
平成21年2月	地域別の店舗運営子会社を5社設立
平成21年6月	東京都中央区日本橋に本社を移転
平成21年12月	サウジアラビア王国における初のFC店として、イエローハット・リヤド1号店及びリヤド2号店を同時に開店
平成22年2月	店舗運営子会社として株式会社プロフィ・オート(現 連結子会社)を設立
平成22年5月	株式会社イッシン(現 連結子会社)の全株式を取得
平成22年8月	株式会社ジョイフル(現 連結子会社)の全株式を取得
平成23年2月	店舗運営子会社を4社設立
平成23年3月	イエローハット新潟亀田店の開店により、国内の総数が500店舗となる
平成23年11月	出光興産株式会社と自動車用品の卸販売、店舗販売及び商品開発にかかわる提携協議を行う基本合意書を締結
平成23年12月	株式会社モンテカルロ(現 連結子会社)の優先株式取得及び転換により子会社化
平成24年1月	システムセンター及び車検コールセンターを静岡県富士市から北海道札幌市に移転
平成24年1月	エリアの細分化を図るため、店舗運営子会社を7社設立
平成24年3月	株式交換により、株式会社モンテカルロ(現 連結子会社)を完全子会社化
平成24年4月	株式会社ドライバーズスタンド(現 連結子会社)の全株式を取得し子会社化
平成24年4月	商品の共同仕入れ及び出光サービスステーションへの新たな商流の構築等を目的に、出光興産株式会社と業務・資本提携契約を締結
平成25年3月	関東物流センターを埼玉県吉川市から群馬県邑楽郡に移転
平成25年4月	株式会社アップルの全株式を取得

3 【事業の内容】

当企業集団は、株式会社イエローハット(当社)及び子会社22社(国内21社、海外1社)、関連会社3社(国内2社、海外1社)で構成され、カー用品等の製造、卸売販売及び一般消費者等への小売販売、並びに賃貸不動産事業を行っております。

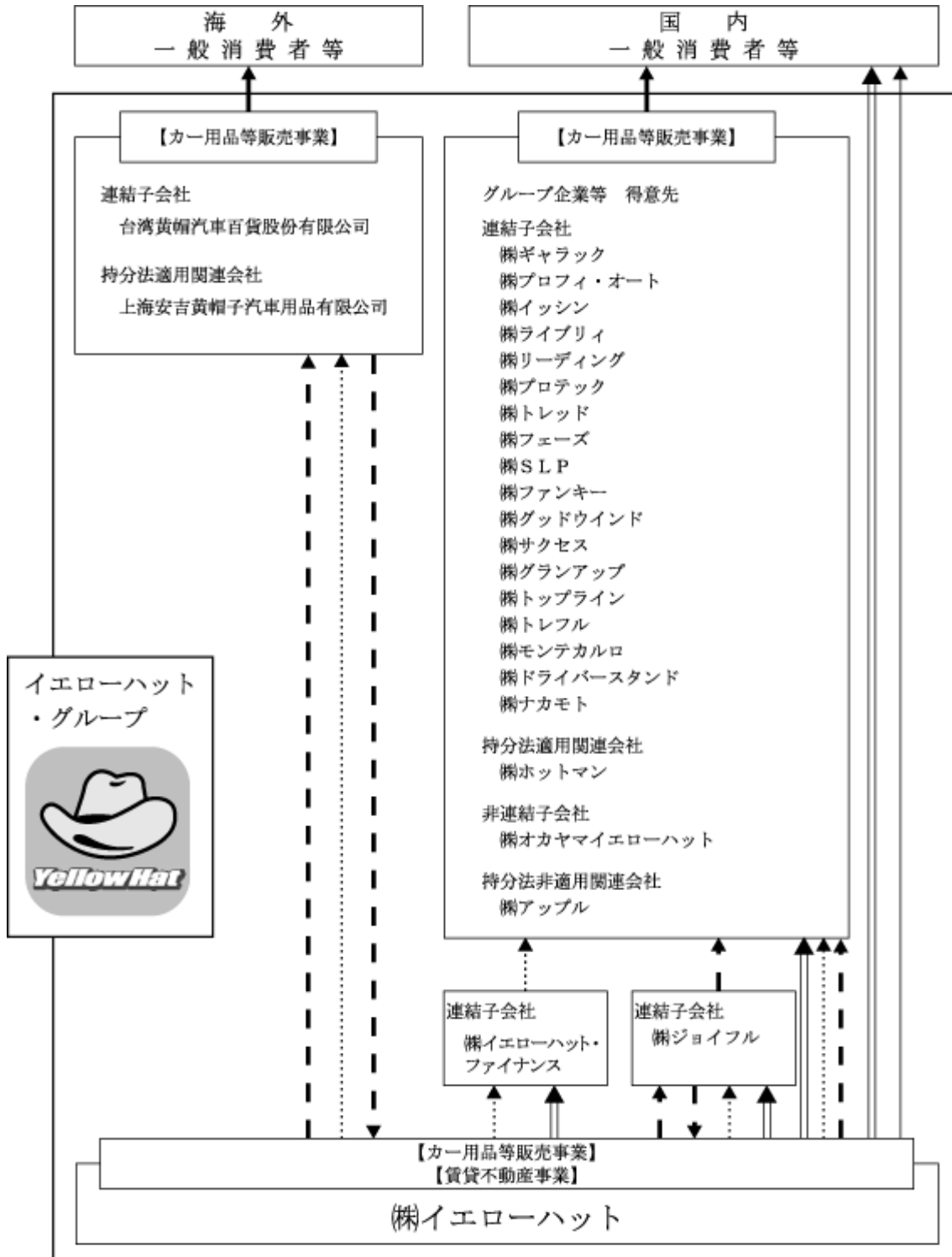
当社は、販売子会社、関連会社及びグループ企業等に対しカー用品等の卸売販売を行うほか、Webサイトにおいて一般消費者等への小売販売を行っております。また、賃貸不動産事業も行っております。

販売子会社、関連会社及びグループ企業等はカー用品等の小売販売を行っております。

株式会社ジョイフルはカー用品等の製造及び卸売販売を行っております。株式会社モンテカルロはカー用品等の小売販売及び卸売販売を行っております。

株式会社イエローハット・ファイナンスは、関連会社及びグループ企業等を対象とするコンサルティング業務及び金銭の貸付を行っております。

事業系統図は、次頁のとおりであります。



(注) - - -> はカー用品等卸売販売
 ———> はカー用品等小売販売
 ——> はカー用品等Web販売
 ≡≡> は賃貸不動産事業
> はコンサルティング業務及び金銭の貸付等を表しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万 円)	主要な事業 の内容	議決権等 の所有割 合	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
株式会社イエローハット・ ファイナンス	東京都 中央区	100	コンサルティング 業及び金融業	100.0%	役員の 兼任1名	運転資金 貸付		事務用建物 の賃貸
株式会社ギャラク	愛知県 一宮市	10	カー用品等販売	100.0%		運転資金 借入	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社プロフィ・オート	福岡県 福岡市 早良区	9	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社イッシン	福岡県 大野城市	30	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社ジョイフル	宮城県 黒川郡 富谷町	72	カー用品等 製造販売	100.0%		運転資金 貸付	商品の 購入 販売	事務用建物 の賃貸
株式会社ライブリィ	岡山県 岡山市 中区	9	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社リーディング	埼玉県 吉川市	9	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社プロテック	埼玉県 吉川市	9	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社トレッド	東京都 中央区	9	カー用品等販売	100.0%	役員の 兼任1名	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社フェーズ	北海道 札幌市 清田区	9	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社S L P	神奈川県 横浜市 港南区	9	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社ファンキー	新潟県 新潟市 東区	9	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社グッドウインド	大阪府 東大阪市	9	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社サクセス	兵庫県 神戸市 灘区	9	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社グランアップ	香川県 高松市	10	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社トップライン	山梨県 笛吹市	9	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社トレフル	静岡県 静岡市 清水区	9	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社モンテカルロ	広島県 広島市 中区	90	カー用品等販売	100.0%	役員の 兼任1名	運転資金 借入	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社ドライバーズスタンド (注) 2	東京都 中央区	50	二輪車用品等販売	100.0%	役員の 兼任1名	運転資金 借入	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸

名称	住所	資本金 (百万 円)	主要な事業 の内容	議決権等 の所有割 合	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
株式会社ナカモト	東京都 東大和市	9	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
台湾黄帽汽車百貨 股? 有限公司	台湾 台北市	286	カー用品等販売	100.0%	役員の 兼任1名	運転資金 貸付	商品の 販売	
(持分法適用関連会社) 上海安吉黄帽子汽車用品 有限公司	中国 上海市	525	カー用品等販売	49.9%	役員の 兼任2名	運転資金 貸付	商品の 購入	
株式会社ホットマン	宮城県 仙台市 太白区	1,410	カー用品等販売	21.2%			商品の 販売	店舗用建物 の賃貸

- (注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 株式会社ドライバースタンドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-------|-----------|
| 主要な損益情報等 | 売上高 | 13,017百万円 |
| | 経常利益 | 81 " |
| | 当期純利益 | 132 " |
| | 純資産額 | 4,736 " |
| | 総資産額 | 6,553 " |
3. 特定子会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
カー用品等販売事業	1,880[657]
賃貸不動産事業	4[1]
合計	1,884[658]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員(8時間換算)を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー、アルバイト及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 当連結会計年度末における当社グループの従業員数は、前連結会計年度末より271名増加しております。この理由は株式会社ドライバーズランドを連結子会社にしたこと等によります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
236[68]	41.9	16年8ヶ月	6,357,776

セグメントの名称	従業員数(人)
カー用品等販売事業	232[67]
賃貸不動産事業	4[1]
合計	236[68]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員(8時間換算)を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー、アルバイト及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は平成4年8月25日に結成され、U A ゼンセン専門店ユニオン連合会(S.S.U.A)に加盟しており、平成25年3月31日現在における組合員数は195名(パート従業員を含む。)であります。

労使関係は良好であります。

なお、連結子会社の労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、昨年末に発足した新政権の各種政策への期待感から、株価の回復、円高の是正など景気回復へ向け明るい兆しが見え始めてまいりましたが、欧州金融危機の再発懸念、来年以降の消費税増税、不安定な雇用情勢等、国内外の懸念材料が残っており、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当カー用品業界におきましては、前年度の地デジ対応商品特需並びにタイヤ値上げによる特需の反動やナビゲーションの販売単価下落等の厳しい状況にありましたが、一方で徐々にではありますが新車やスマートフォン需要増加による関連商品の販売増が見られました。

このような環境下におきまして、当社グループは引き続き主力事業であるカー用品等販売事業の一層の拡大を図るべく、テレビCM等広告宣伝の強化に努めるとともに、タイヤを中心とした消耗品の拡販や、車検・钣金・ポリマーコーティングなどのカーメンテナンスメニューの拡充推進を強化してまいりました。

当連結会計年度におきましては、株式会社ドライバーズスタンドの子会社化、積極的な出店及び各種営業施策の効果により、売上高は前年同期比143億71百万円（13.9%）増加し1,174億82百万円、売上総利益は前年同期比72億91百万円（27.1%）増加の342億28百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費は、子会社店舗の増加に伴い前年同期比64億53百万円（31.2%）増加の271億52百万円となりました。

その結果、営業利益は前年同期比8億37百万円（13.4%）増加の70億76百万円、経常利益は前年同期比9億59百万円（13.4%）増加の81億48百万円、当期純利益につきましては、特別利益を22億23百万円、特別損失を15億21百万円計上したことなどにより、8億16百万円増加の60億60百万円となりました。

売上高の主な部門別内訳につきましては、卸売部門は前年同期比25億51百万円（4.0%）減少の616億35百万円、小売部門は前年同期比167億76百万円（53.3%）増加の482億59百万円となりました。

事業のセグメント別の概況は次のとおりであります。

(カー用品等販売事業)

当連結会計年度におけるイエローハット店舗の出退店の状況につきましては、国内では平成24年4月に八代臨港店（熊本県）、魚沼小出店（新潟県）、トレッド草津店（滋賀県）、トレッド加須店（埼玉県）、5月に天草本渡店（熊本県）、長崎深堀店（長崎県）、6月に伯耆店（鳥取県）、7月に鈴鹿玉垣店（三重県）、三原宮浦店（広島県）、トレッド広島西条店（広島県）、9月に藤代6号バイパス店（茨城県）、竜ヶ崎中根台店（茨城県）、北茨城中郷店（茨城県）、粕屋仲原店（福岡県）、10月に羽村栄町店（東京都）、新青梅田無店（東京都）、人間宮寺店（埼玉県）、松戸南花島店（千葉県）、国吉田店（静岡県）、生野巽中店（大阪府）、和泉中央店（大阪府）、登米南方店（宮城県）、上川内店（鹿児島県）、野洲店（滋賀県）、喜多方関柴店（福島県）、11月に萩椿東店（山口県）、二本松油井店（福島県）、八潮中央店（埼玉県）、12月に東村山秋津店（東京都）、平成25年2月に柏若柴店（千葉県）、小田原中里店（神奈川県）、3月に広島上安店（広島県）、柿生店（神奈川県）、加世田店（鹿児島県）、府中白糸台店（東京都）、246裾野店（静岡県）、妙高新井店（新潟県）、トレッド立川店（東京都）の38店舗を開店し、平成24年9月に宇都宮北店（栃木県）、南万代フォーラム店（新潟県）、瀬名店（静岡県）、10月に薩摩川内店（鹿児島県）、須賀川西店（福島県）、11月に東久留米店（東京都）、平成25年1月に若柴店（千葉県）、2月に小田原店（神奈川県）の8店舗を開店いたしました。

なお、出店店舗のうち天草本渡店はモンテカルロ太陽本渡店、三原宮浦店はモンテカルロ三原店、藤代6号バイパス店はドライバーズスタンド藤代店、竜ヶ崎中根台店はドライバーズスタンド竜ヶ崎店、羽村栄町店はドライバーズスタンド羽村店、広島上安店はモンテカルロ安古市店からの屋号変更、新青梅田無店はドライバーズスタンド多摩店、人間宮寺店はドライバーズスタンド人間店、松戸南花島店はドライバーズスタンド松戸店、国吉田店はドライバーズスタンド東静岡店、生野巽中店はドライバーズスタンド生野店、和泉中央店はドライバーズスタンド和泉中央店、柏若柴店はドライバーズスタンド柏店、小田原中里店はドライバーズスタンド小田原店のカー用品部門をイエローハットとして独立し出店したものであります。

屋号変更及びドライバーズスタンド店舗からの独立による出店以外の出店店舗のうち北茨城中郷店、登米南方店、喜多方関柴店、二本松油井店、八潮中央店を除く他19店舗につきましては、居抜き物件による出店となっております。

海外では、平成24年4月に江南本店（韓国）の1店舗を閉店、7月に上海大華路店（中国）の1店舗を移転、9月に上海水産路店（中国）の1店舗を開店いたしました。

店舗譲渡及び譲受けの状況につきましては、平成24年4月に直営店の長岡店（新潟県）、紫竹山店（新潟県）、赤道店（新潟県）、燕店（新潟県）、小新インター店（新潟県）、河渡店（新潟県）、宮内店（新潟県）、柏崎中央店（新潟県）、中条店（新潟県）、新発田店（新潟県）、見附今町店（新潟県）、巻店（新潟県）、五泉太田店（新潟県）、新潟亀田店（新潟県）の14店舗を子会社である株式会社ファンキーに、調布店（東京都）、八王子インター店（東京都）、横須賀店（神奈川県）、大和南店（神奈川県）、金沢文庫店（神奈川県）、横浜港南店（神奈川

県)、荏田店(神奈川県)、練馬貫井店(東京都)、世田谷若林店(東京都)、町田鶴川店(東京都)、横浜川井店(神奈川県)、荻野新宿店(神奈川県)の12店舗を子会社である株式会社SLPに譲渡し、9月にグループ企業運営の秋川店(東京都)、河辺店(東京都)、関町店(東京都)、立川店(東京都)、多摩店(東京都)、東久留米店(東京都)、東大和店(東京都)の7店舗を子会社である株式会社ナカモトに譲り受けいたしました。

イエローハット店舗以外では、平成24年4月にライダーズスタンド横浜日野2りんかん(神奈川県)、7月にライダーズスタンド花園2りんかん(埼玉県)、8月にライダーズスタンド藤岡2りんかん(群馬県)、平成25年3月にライダーズスタンド仙台南2りんかん(宮城県)の4店舗を出店、平成24年10月にライダーズスタンド多摩2りんかん(東京都)、ライダーズスタンド入間2りんかん(埼玉県)、ライダーズスタンド松戸2りんかん(千葉県)、ライダーズスタンド東静岡2りんかん(静岡県)、ライダーズスタンド生野2りんかん(大阪府)、ライダーズスタンド和泉中央2りんかん(大阪府)、平成25年2月にライダーズスタンド柏2りんかん(千葉県)、ライダーズスタンド小田原2りんかん(神奈川県)の8店舗をドライバースタンド店舗よりバイク用品部門を独立し、平成24年9月にドライバースタンドふじみ野店(埼玉県)、11月にドライバースタンドカルグ牛久店(茨城県)、平成25年3月にドライバースタンド那珂店(茨城県)、ドライバースタンド総和店(茨城県)、ドライバースタンド神栖店(茨城県)の5店舗を閉店、平成24年9月にドライバースタンド寝屋川店の1店舗をライダーズスタンド寝屋川2りんかん(大阪府)に業態変更いたしました。

その結果、当連結会計年度末の店舗数は、国内がイエローハット560店舗、モンテカルロ12店舗、2りんかん38店舗、海外がイエローハット15店舗の合計625店舗となりました。

当連結会計年度におけるカー用品等販売事業の売上高は前年同期比142億82百万円(14.8%)増加の1,105億31百万円となりました。

セグメント利益につきましては、前年同期比7億58百万円(14.0%)増加の61億82百万円となりました。

(賃貸不動産事業)

当連結会計年度における賃貸不動産事業の売上高は69億50百万円で前年同期比88百万円(1.3%)の増加となりました。

セグメント利益につきましては8億93百万円で前年同期比79百万円(9.7%)の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

科目	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,171	11,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	801	1,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,009	7,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額	3,964	1,513
現金及び現金同等物の期首残高	1,816	5,841
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	61	
現金及び現金同等物の期末残高	5,841	7,354

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ15億13百万円増加し、73億54百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、111億79百万円（前連結会計年度は61億71百万円の資金の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が88億49百万円、売上債権の減少が36億69百万円、減価償却費が21億46百万円あった一方で、法人税等の支払額が23億65百万円あったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、17億66百万円（前連結会計年度は8億1百万円の資金の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が30億14百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が10億74百万円あった一方で、有形固定資産の売却による収入が25億2百万円あったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、79億円（前連結会計年度は30億9百万円の資金の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が40億49百万円、自己株式の取得による支出が18億88百万円、短期借入金の減少が9億円、配当金の支払額が6億56百万円あったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
カー用品等販売事業	256	46.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当企業集団は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

最近2連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、以下の表の金額には、消費税等は含まれておりません。

セグメント	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
カー用品等販売事業	96,248	108.9	110,531	114.8
賃貸不動産事業	6,862	100.7	6,950	101.3
合計	103,110	108.3	117,482	113.9

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 部門別売上高は次のとおりであります。

部門別	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		増減 (は減少)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
卸売部門	64,186	62.3	61,635	52.4	2,551	96.0
小売部門	31,483	30.5	48,259	41.1	16,776	153.3
その他	7,440	7.2	7,587	6.5	146	102.0
合計	103,110	100.0	117,482	100.0	14,371	113.9

(注) 賃貸不動産収入は「その他」に含まれております。

3. 品目別売上高は次のとおりであります。

品目別	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		増減 (は減少)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
タイヤ・ホイール	33,380	32.4	38,182	32.5	4,802	114.4
オーディオ・ビジュアル	24,839	24.1	20,409	17.4	4,430	82.2
洗車・オイル・ケミカル	8,577	8.3	9,994	8.5	1,417	116.5
機能用品	12,229	11.9	13,780	11.7	1,551	112.7
車内・車外用品	6,237	6.0	7,913	6.7	1,676	126.9
二輪用品			9,846	8.4	9,846	
その他	17,846	17.3	17,354	14.8	491	97.2
合計	103,110	100.0	117,482	100.0	14,371	113.9

4. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
株式会社 ホットマン	13,950	13.5	12,615	10.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) カー用品等販売事業への資源集中

当社グループの主力事業であるカー用品等販売事業に資源を集中し、特にタイヤを中心とした消耗品販売を強化することで、小売事業における粗利益率の向上を図り、営業利益の一層の拡大に努めます。

(2) 車検、サービス事業の拡充

車検を始めとするメンテナンスサービス部門の強化に向け、整備資格者の人材育成と指定工場の計画的取得を推進し、サービス部門における収益拡大と顧客の囲い込みを図ります。

(3) 経営効率の向上

本部・店舗における経費削減を引き続き徹底するとともに、ピット稼働率の向上、保有資産の有効活用による資産効率アップ等により、経営効率の向上を目指します。

(4) 活力ある会社づくり

販売子会社及び本部組織体制の適正化を常に行い、指示命令系統の一元化と情報伝達のスピード向上を図り、労働生産性をアップします。また、社内コミュニケーションの良化、社員のモチベーションアップを図ることで、活力ある会社づくりに努めます。

4 【事業等のリスク】

当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものでありますが、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

(1) 経済情勢及び天候要因等による影響

当企業集団の事業は、各地域における経済情勢や競合他社の活動状況、天候要因等の影響を受けております。従って、今後の事業活動において、予期しえない景気変動や競合他社の活動、天候不順等が当企業集団の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外での事業活動

当企業集団は、台湾、中国、アラブ首長国連邦、サウジアラビアでの事業活動を行っております。海外での事業活動において予期しえない景気変動、通貨価値の変動、テロ・戦争・内乱等による政治的・社会的混乱並びに法規制や租税制度の変更等が当企業集団の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報保護

当企業集団は、小売業が中心の事業形態でありますので、お客様個人に関わる情報を多数有しております。個人情報の管理に関しましては万全を期しておりますが予期しえない不正アクセスによる情報漏洩等が発生した場合には、当企業集団の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害・事故等

地震・台風等の自然災害または事故等の発生により、物流・販売の中断が生じた場合には、当企業集団の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) イエローハットグループ店契約（日本）

当社は、既存の小売店と共存共栄を図ることを基本方針として、特定の店舗に関してイエローハットグループ店契約を締結しております。その契約の主な事項は下記のとおりであります。

契約の目的	株式会社イエローハット(乙)は、加盟店(甲)に対して、乙が使用している商標を提供します。甲はイエローハットグループに参加し、乙の指導により経営します。乙は、甲に対して同一企業イメージで事業を行う権利を与え、乙の指導と援助のもとに継続して営業を行い、相互信頼に基づいて共存共栄をはかり、地域社会の車文化に貢献することを目的とします。
商品仕入・販売	甲は乙より商品を仕入れ、消費者に販売しアフターサービスを行います。
契約期間	契約発効の日から5年。ただし期間満了日の3ヶ月前までに、甲乙いずれか一方から書面による契約解除の申し出がない場合は、以後2年ごとに自動更新。

(2) 海外展開契約（中国）

当社は、中国に於いて、イエローハット店(日本式自動車用品総合店)のフランチャイザー方式での店舗展開を推進する為、当社と現地企業による合弁会社設立の契約を締結しております。

契約の目的	中国の華東地区の現地企業(甲)と当社(乙)は乙方の日本式自動車用品総合店(イエローハット)の経営ノウハウを導入し各地区に於いて店舗展開を行い合弁各方の共同投資と管理を通じて、良好なる経済効果を達成することを目的としております。
商品仕入・販売	現地合弁会社が直接商品を仕入れ店舗への卸売を行うとともに、当社の提供したノウハウによって消費者に販売しアフターサービスを行います。
合弁契約期間	営業許可書発行から20年

(3) 海外展開契約（サウジアラビア王国）

当社は、サウジアラビア王国に於いて、自動車用品総合店の展開を目的にアルイッサ・グループとフランチャイズ契約を締結しております。主な事項は下記のとおりであります。

契約の目的	株式会社イエローハット(乙)は、現地財閥(甲)に対して、乙が使用している商標及び経営ノウハウを提供、フランチャイズ料を得て日本式自動車用品総合店を現地化し展開を行い、相互信頼に基づいて共存共栄を図り、サウジアラビアを起点とした中東諸国への展開を目的としております。
商品仕入・販売	甲は乙より商品を仕入れ、乙の提供したノウハウによって消費者に販売し、現地化したアフターサービスを行います。
契約期間	2006年6月2日から10年間 5年間の契約延長可

(4) 海外展開契約（アラブ首長国連邦）

当社は、アラブ首長国連邦に於いて、自動車用品総合店の展開を目的にシャラフ・グループとフランチャイズ契約を締結しております。主な事項は下記のとおりであります。

契約の目的	株式会社イエローハット(乙)は、現地財閥(甲)に対して、乙が使用している商標及び経営ノウハウを提供、フランチャイズ料を得て日本式自動車用品総合店を現地化し展開を行い、相互信頼に基づいて共存共栄を図り、アラブ首長国連邦を起点とした中東諸国への展開を目的としております。
商品仕入・販売	甲は乙より商品を仕入れ、乙の提供したノウハウによって消費者に販売し、現地化したアフターサービスを行います。
契約期間	2006年12月26日から10年間 5年間の契約延長可

(5) 業務提携に関する契約（日本）

当社は、出光興産株式会社と商品の共同仕入れ及び出光サービスステーションへの新たな商流の構築等を目的とした業務・資本提携契約を締結しております。主な事項は下記のとおりであります。

契約の目的	株式会社イエローハット（甲）と出光興産株式会社（乙）はアポロリテイリング（丙）を通じて、商品の共同仕入れ及び出光サービスステーションへの新たな商流の構築、新商材・サービスの開発、自動車用品卸売事業の拡大、相互顧客に対する便益供与、人材教育システムの有効活用の5つの分野において業務提携を行い、両社の業務拡大並びに出光SSへの新たな商流の構築を目的としております。
-------	---

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、409億72百万円（前連結会計年度末356億37百万円）となり、53億35百万円増加いたしました。これは主にたな卸資産が33億66百万円、現金及び預金が15億30百万円増加したことによります。

また、固定資産の残高は、411億50百万円（前連結会計年度末443億50百万円）となり、32億円減少いたしました。これは主に土地が19億55百万円、敷金が9億34百万円減少したことによります。

この結果、総資産残高は821億22百万円（前連結会計年度末799億87百万円）となりました。

負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、257億90百万円（前連結会計年度末205億78百万円）となり、52億11百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が21億52百万円、一年内返済予定の長期借入金が16億25百万円、一年内償還予定の社債が10億円増加したことによります。

また、固定負債の残高は、93億82百万円（前連結会計年度末161億59百万円）となり、67億77百万円減少いたしました。これは主に長期借入金56億74百万円、社債が12億円減少したことによります。

この結果、負債残高は351億72百万円（前連結会計年度末367億38百万円）となりました。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、469億50百万円（前連結会計年度末432億49百万円）となり、37億1百万円増加いたしました。これは主に当期純利益60億60百万円を計上した一方で、自己株式の取得による減少が18億88百万円あったこと、配当金を6億63百万円支払ったことによります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度におきましては、株式会社ドライバースタンドの子会社化、積極的な出店及び各種営業施策の効果により、売上高は前年同期比143億71百万円（13.9%）増加し1,174億82百万円、売上総利益は前年同期比72億91百万円（27.1%）増加の342億28百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費は、子会社店舗の増加に伴い前年同期比64億53百万円（31.2%）増加の271億52百万円となりました。

その結果、営業利益は前年同期比8億37百万円（13.4%）増加の70億76百万円、経常利益は前年同期比9億59百万円（13.4%）増加の81億48百万円、当期純利益につきましては、特別利益を22億23百万円、特別損失を15億21百万円計上したことなどにより、8億16百万円増加の60億60百万円となりました。

売上高の主な部門別内訳につきましては、卸売部門は前年同期比25億51百万円（4.0%）減少の616億35百万円、小売部門は前年同期比167億76百万円（53.3%）増加の482億59百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

第2【事業の状況】の「1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)の設備投資等の概要は次のとおりであります。

(1) 当企業集団は、市況の変化に対応して、より収益性の高い事業モデルを構築すべく、設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度における設備投資の総額は30億70百万円であり概要は以下のとおりであります。

カー用品等販売事業における設備投資につきましては、主に広島舟入物件の固定資産取得分13億13百万円、新規出店24店舗分4億94百万円、ドライバースタンド店舗等の固定資産取得分4億19百万円、コンピューターシステム分1億15百万円、その他の設備投資を含め26億91百万円であります。

賃貸不動産事業における設備投資につきましては、春日井美濃物件の昇降機設備入替分43百万円であります。

株式会社ジョイフルにおける設備投資につきましては、主にジョイフル山形工場新設分2億86百万円、その他の設備投資を含め3億36百万円であります。

(2) 当連結会計年度における重要な設備の売却は以下のとおりであります。

事業所名(所在地)	三番町ビル(東京都千代田区)	
セグメントの名称	賃貸不動産事業	
設備の内容	賃貸ビル	
帳簿価額	建物及び構築物	344百万円
	土地(面積913㎡)	1,600百万円
	その他	4百万円
	合計	1,949百万円

事業所名(所在地)	関東物流センター(埼玉県吉川市)	
セグメントの名称	カー用品等販売事業	
設備の内容	倉庫	
帳簿価額	建物及び構築物	157百万円
	土地(面積3,691㎡)	191百万円
	その他	17百万円
	合計	365百万円

(注) 消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、この「第3 [設備の状況]」に記載した金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地	面積㎡	リース 資産	その他	合計	
中国・九州支店 (含 西日本物流センター) (山口県山口市)	カー用品等 販売事業	事務所 倉庫	804	1,114	73,246	10	10	1,939	20 (1)
北海道・東北支店 (含 東北物流センター) (宮城県黒川郡富谷町)	カー用品等 販売事業	事務所 倉庫	692	1,159	16,822		2	1,853	29 (2)
埼玉本部 (含 北関東支店・南関東支店) (埼玉県吉川市)	カー用品等 販売事業	事務所	90	208	(1,149) 3,340	1	13	313	126 (3)
北海道本部 (北海道札幌市清田区)	カー用品等 販売事業	事務所	81		[18,863] 18,863	61	84	226	23 (15)
札幌里塚店 (北海道札幌市清田区)	賃貸不動産 事業	賃貸設備	45	746		263	0	1,055	
中部支店 (愛知県春日井市)	カー用品等 販売事業	事務所	141	216	(5,099) 7,082		1	359	14 (2)
春日井美濃物件 (愛知県春日井市)	賃貸不動産 事業	賃貸倉庫	361				0	361	
ホームセンターサンコー 東バイパス店 (熊本県熊本市東区)	賃貸不動産 事業	賃貸設備	633	842	[9,767] 9,767			1,475	
神戸灘店 (兵庫県神戸市灘区)	賃貸不動産 事業	賃貸設備	101	830	[4,111] 4,111		5	936	
ホームセンターサンコー 東町店 (熊本県熊本市東区)	賃貸不動産 事業	賃貸設備	62	506	[18,397] 18,397			569	
モンテカル口吉島店 (広島県広島市中区)	賃貸不動産 事業	賃貸設備	176	553	[3,505] 3,505		3	733	
山口店 (山口県山口市)	賃貸不動産 事業	賃貸設備	217	513	[7,178] 7,178		0	731	
浦和美園店 (埼玉県さいたま市緑区)	賃貸不動産 事業	賃貸設備	129	226	(2,117) [2,844] 2,844		4	360	
新南陽店 (山口県周南市)	賃貸不動産 事業	賃貸設備	58	291	[2,935] 2,935		0	350	
佐世保店 (長崎県佐世保市)	賃貸不動産 事業	賃貸設備	54	272	[2,953] 2,953		1	328	
越谷店 (埼玉県越谷市)	賃貸不動産 事業	賃貸設備	49	262	[2,679] 2,679		0	312	
川越宮元町物件 (埼玉県川越市)	賃貸不動産 事業	賃貸設備	72	233	[3,012] 3,012			306	
豊田店 (愛知県豊田市)	賃貸不動産 事業	賃貸設備	42	255	(1,560) [3,129] 3,129		3	301	
広島舟入物件 (広島県広島市中区)	賃貸不動産 事業	賃貸設備	352	947	[5,164] 5,164		0	1,299	
江坂ビル (大阪府吹田市)	賃貸不動産 事業	賃貸ビル	279	284	[557] 557			564	
山口佐山物件 (山口県山口市)	賃貸不動産 事業	賃貸倉庫	164	176	[15,593] 15,593			341	
ホームセンターサンコー 本山店 (熊本県熊本市中央区)	賃貸不動産 事業	賃貸土地		712	[8,738] 8,738			712	
宮前平ハイツ (神奈川県川崎市宮前区)	賃貸不動産 事業	賃貸住宅	448	550	[1,005] 1,005		3	1,002	

(注) 1. 面積のうち()は賃借物件を、[]は賃貸物件を、それぞれ内数で示してあります。

2. 金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。

3. 有形固定資産の帳簿価額のうち、その他の主な内容は工具、器具及び備品、機械及び装置並びに車両運搬具であります。

4. 従業員数には臨時従業員を含んでおらず、従業員数欄の()書は臨時従業員の員数(外数)であります。

5. 上記のほかリース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃料又は 年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
ミハマ・ニューポート・リゾート (千葉県千葉市美浜区)	賃貸不動産事業	複合店舗 (リース)	170	1,449
イエローハットシティ長岡 (新潟県長岡市)	カー用品等販売事業 賃貸不動産事業	複合店舗 (リース)	34	265

(注) ミハマ・ニューポート・リゾートに係るリース取引は、所有権移転外のファイナンス・リース取引であり通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地	リース		その他	合計	
						資産	負債			
株式会社 ジョイフル	山形工場 (山形県西村山郡 大江町)	カー用品等 販売事業	生産設備	308	18	面積 ^{m²} 5,142		65	393	5 (4)

- (注) 1. 金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。
2. 有形固定資産の帳簿価額のうち、その他の主な内容は工具、器具及び備品、機械及び装置並びに車両運搬具であります。
3. 従業員数には臨時従業員を含んでおらず、従業員数欄の()書は臨時従業員の員数(外数)であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,033,745
計	53,033,745

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,961,573	24,961,573	東京証券取引所 市場第一部	単元株式100株
計	24,961,573	24,961,573		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株式会社イエローハット第1回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）
平成25年5月10日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数		153個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数		15,300株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額		1株当たり1円
新株予約権の行使期間		平成25年5月27日～ 平成55年5月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額		発行価格 1,469円(注) 2 資本組入額 735円(注) 3
新株予約権の行使の条件		(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項		譲渡による新株予約権の取得 については、当社取締役会の 決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		(注) 5

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格

発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額（1株当たり1円）と付与日における新株予約権の公正な評価単価（1株当たり1,468円）を合算しております。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の資本組入額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日（以下、「地位喪失日」という）の翌日以降、新株予約権を行使することができる。

(2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、以下の（ア）又は（イ）に定める場合（ただし、（イ）については、(注) 5 の記載内容に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。

(ア) 新株予約権者が平成54年5月26日に至るまでに地位喪失日を迎えなかった場合

平成54年5月27日から平成55年5月26日

(イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）

当該承認日の翌日から15日間

(3) 上記(1)及び(2)の(ア)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。

(4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。

5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう、以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)1の記載内容に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記(注)2の記載内容に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	1,203,155	24,961,573		15,072	1,440	9,075

(注) 平成15年6月25日開催の定時株主総会において決議した1,440百万円の資本準備金の減少及び自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		32	32	217	133	2	14,219	14,635	
所有株式数 (単元)		45,412	1,577	77,779	26,488	6	97,942	249,204	41,173
所有株式数 の割合(%)		18.22	0.63	31.21	10.63	0.00	39.31	100	

(注) 1. 自己株式2,249,743株は、「個人その他」に22,497単元及び「単元未満株式数の状況」に43株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式数の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ13単元及び5株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社幸栄企画	東京都目黒区自由が丘3-18-17	3,253	13.03
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内3-1-1	1,248	5.00
イエローハット共和会	東京都中央区日本橋馬喰町1-4-16	1,138	4.56
イエローハット共栄会	東京都中央区日本橋馬喰町1-4-16	651	2.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	571	2.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	495	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	419	1.68
鍵山 幸一郎	神奈川県横浜市青葉区	394	1.57
富士火災海上保険株式会社 (常任代理人:日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社)	大阪市中央区南船場1-18-11 (東京都中央区晴海1-8-11)	342	1.37
イエローハット従業員持株会	東京都中央区日本橋馬喰町1-4-16	330	1.32
計		8,846	35.43

- (注) 1. 上記以外の所有株式の状況といたしまして、当社は自己株式 2,249千株(9.01%)を所有しております。
2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成24年9月3日付で提出された大量保有報告書により、平成24年8月27日現在で、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、カブドットコム証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社及び三菱UFJアセット・マネジメント(UK)を共同保有者として、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株式会社三菱東京UFJ銀行を除き、大株主として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	495	1.99
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	439	1.76
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	48	0.20
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	119	0.48
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	215	0.86
三菱UFJアセット・マネジメント (UK)	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London, EC2Y9AN, United Kingdom	26	0.10

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,249,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,670,700	226,707	同上
単元未満株式	普通株式 41,173		同上
発行済株式総数	24,961,573		
総株主の議決権		226,707	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,300株(議決権13個)及び5株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イエローハット	中央区日本橋馬喰町 1 4 16	2,249,700		2,249,700	9.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき、平成24年6月26日の定時株主総会において決議され、発行する新株予約権の具体的な内容について平成25年5月10日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

株式会社イエローハット第1回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）
平成25年5月10日取締役会決議

決議年月日	平成25年5月10日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年5月21日)での決議状況 (取得期間平成24年5月28日~平成24年7月20日)	500,000	750,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	500,000	667,391,500
残存決議株式の総数及び価額の総額		82,608,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		11.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		11.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年8月3日)での決議状況 (取得期間平成24年8月6日~平成24年9月21日)	500,000	750,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	500,000	602,770,900
残存決議株式の総数及び価額の総額		147,229,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		19.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		19.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年11月1日)での決議状況 (取得期間平成24年11月5日~平成24年12月20日)	500,000	750,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	500,000	617,304,100
残存決議株式の総数及び価額の総額		132,695,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		17.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		17.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年6月17日)での決議状況 (取得日平成25年6月21日)	28,100	52,209,800
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	28,100	52,209,800
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	503	674,507
当期間における取得自己株式	120	213,810

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による取得は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	2,249,743		2,277,963	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による取得は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、原則、連結純資産配当率(DOE)を基準として安定的な配当の継続を重視するとともに、各事業年度の連結業績などを勘案しながら利益配分を行っていくことを基本方針としております。

また、連結純資産配当率(DOE)は1.5%を基準としております。

なお、当社の剰余金の配当は、中間及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当決定機関は中間配当・期末配当共に取締役会であります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、平成25年5月8日に「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、1株につき18円とし、中間配当金とあわせて年間32円とさせていただきます。なお、次期の配当金に関しましては、年間36円(中間・期末とも18円)を予定しております。

今後も、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当金額 (円)
平成24年11月1日 取締役会決議	324	14
平成25年5月10日 取締役会決議	408	18

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	584	917	975	1,407	1,515
最低(円)	234	305	501	698	989

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	1,122	1,279	1,326	1,435	1,495	1,515
最低(円)	989	1,060	1,231	1,312	1,346	1,404

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		堀江 康生	昭和27年1月27日生	昭和51年10月 当社入社 平成4年4月 営業部副部長 平成9年6月 取締役営業管理部長に就任 平成12年10月 取締役営業副本部長 兼営業管理部長に就任 平成13年6月 常務取締役営業本部長 兼営業管理部長に就任 平成15年6月 常務取締役イエローハット事業副本部長に就任 平成16年6月 取締役常務執行役員 営業管理室長に就任 平成17年4月 取締役常務執行役員 運営本部長 兼ホールセール部長に就任 平成17年7月 取締役常務執行役員 経理部長に就任 平成20年1月 取締役常務執行役員 経理担当に就任 平成20年6月 常務取締役に就任 平成20年9月 代表取締役に就任 平成20年10月 代表取締役社長に就任、現在に至る	(注)2	117,100
専務取締役		白石 理	昭和34年10月13日生	昭和57年3月 当社入社 平成13年2月 マーケティング戦略室長 平成16年4月 海外事業部上級マネージャー 平成16年6月 執行役員イエローハット事業本部長 平成17年4月 執行役員 運営本部長 平成17年7月 執行役員 運営副本部長 平成18年4月 執行役員 運営本部長 平成18年6月 取締役執行役員 運営本部長 兼ピット運営部長に就任 平成20年6月 取締役に就任 平成21年6月 常務取締役に就任 平成23年6月 専務取締役に就任、現在に至る 平成24年4月 <他の法人等の代表状況> ㈱ドライバースタンド 代表取締役会長	(注)2	13,910
取締役		長 沢 龍 一	昭和35年12月17日生	昭和59年3月 当社入社 平成12年10月 仙台支店副支店長 平成14年6月 北関東支店長 平成15年6月 北関東事業部長 平成17年4月 商品部長 平成18年7月 人事部長 平成21年6月 取締役人事部長に就任 平成23年4月 取締役に就任、現在に至る	(注)2	7,100
取締役		木 村 義 美	昭和36年7月27日生	昭和59年3月 当社入社 平成11年9月 富士営業所長 平成16年3月 近畿・四国事業部長 平成17年4月 近畿・四国エリアマネージャー 平成19年4月 商品部長 平成21年4月 メンテナンス・アクセサリ商品部長 平成21年6月 取締役メンテナンス・アクセサリ商品部長に就任 平成23年3月 取締役に就任、現在に至る	(注)2	8,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		田中邦彦	昭和22年1月6日生	平成8年6月 平成10年3月 平成10年4月 平成11年10月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成19年6月 平成19年6月	日興証券(株)取締役に就任 日興証券(株)退任 日興ビジネスサービス(株)専務取締役に就任 ファイナンシャル・ネットワーク・テクノロジーズ(株)取締役に就任 日興ビルディング(株)専務取締役に就任 日興ファシリティーズ(株)専務取締役に就任 日興システムソリューションズ(株)常勤監査役に就任 アーティス(株)監査役に就任 当社監査役に就任、現在に至る	(注)3	5,900
監査役 (常勤)		入江義一	昭和23年3月11日生	平成9年12月 平成11年10月 平成13年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成20年7月 平成21年6月	住友信託銀行 金融法人部長 住友信託銀行 東京営業部長 住友信託銀行退職 住信リース(株) 執行役員営業部長 京義倉庫(株) 常務執行役員 住信振興(株) 常務取締役に就任 当社入社 当社監査役に就任、現在に至る	(注)4	5,900
監査役		山口勝人	昭和35年9月7日生	平成4年6月 平成5年1月 平成15年6月 平成22年6月	税理士登録 山口勝人税理士事務所開業 横浜税理士法人設立 代表社員税理士 当社監査役に就任、現在に至る	(注)5	900
計							159,310

- (注) 1. 監査役田中邦彦、監査役山口勝人の2名は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役田中邦彦の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役入江義一の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役山口勝人の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社では、企業価値を継続的に高めてゆくための最重要課題のひとつとしてコーポレート・ガバナンスを位置付けます。

そして、組織内でコーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう組織体制の枠組みを整備し、経営の健全性及び透明性の確保と組織効率の向上を目指します。

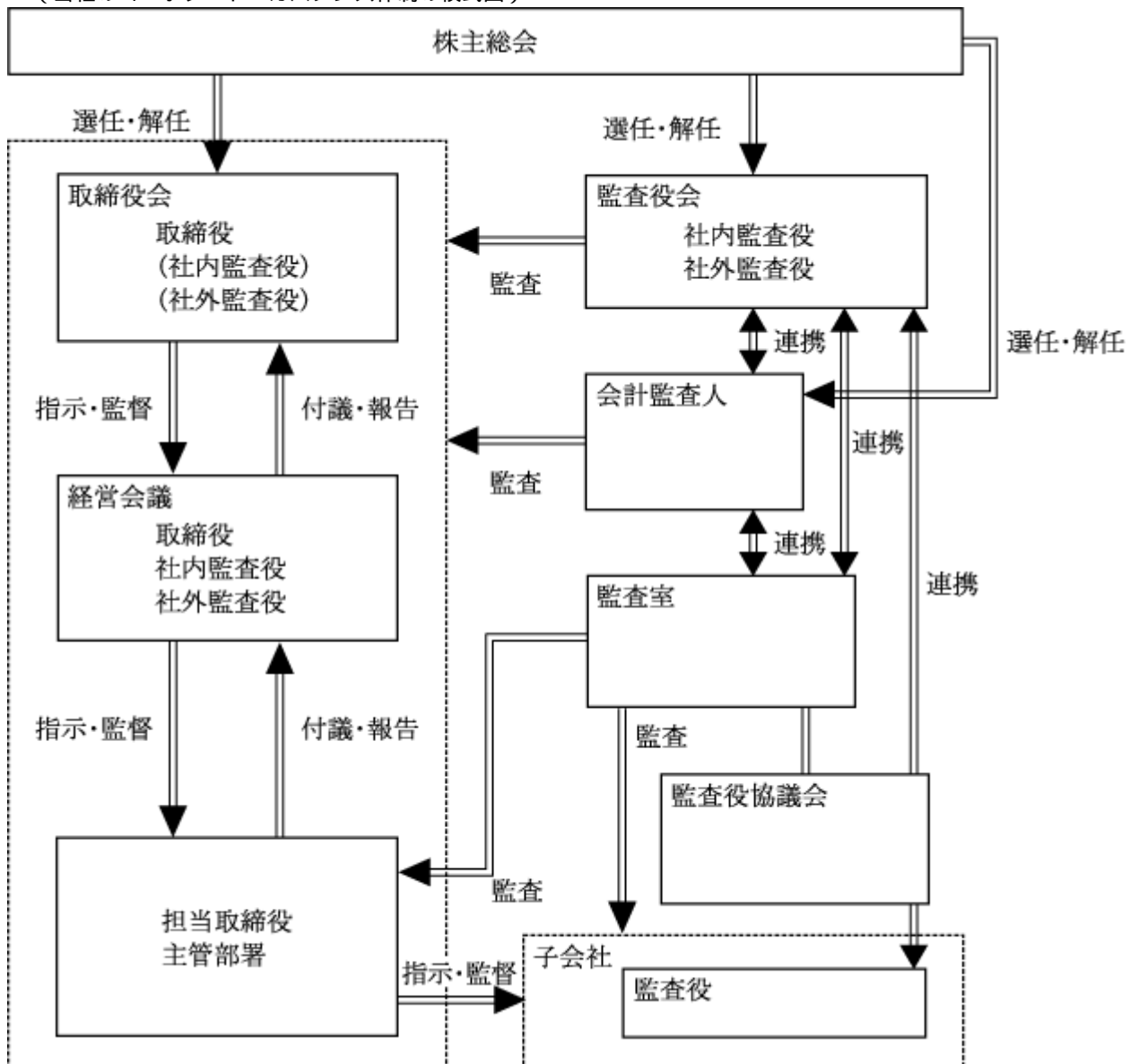
(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

取締役は4名で、全取締役で構成される取締役会において重要な経営の意思決定を行っております。さらに、取締役及び監査役等で構成される経営会議を設置し、スピーディで実効性のある意思決定を行うため、原則月2回、取締役会に付議する事項等重要な事項を審議しております。業務担当取締役は、担当する部門の業務全般について部門責任者を指揮、監督し、所期目標の達成を図ります。

監査役は、社外監査役2名を含め3名で、監査の方針及び分担等に従い、取締役会及び経営会議等重要な会議に出席するとともに、取締役等からの事業の報告の聴取、重要な書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により、厳正な監査を実施し、経営への監視機能を果たしております。

当社は、組織体制の枠組みを整備し、経営の健全性及び透明性の確保と組織効率の向上を目指すという理由から、当該体制を採用しております。また、経営監視が十分に機能する体制が整っているとの認識により、社外取締役は選任しておりません。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図)



(企業統治に関する事項 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況)

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法施行に伴い、取締役会において内部統制システムの基本方針を決議し、会社運営の最重要事項のひとつとして体制の確立、強化に取り組んでおります。

また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応を進め、さらなる充実をはかっております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、人事総務部をリスク管理並びにコンプライアンスに係る統括部署とし、リスクマネジメント規程及びコンプライアンス規程に基づく社内体制の整備を進めております。さらに、全役職員が法令及び企業理念に沿った行動をとるように「イエローハット憲章」において行動規範・行動基準を定めております。同憲章を当社グループ全社員に配布し、コンプライアンス意識の浸透に努めております。

当社は、当憲章において、反社会的勢力、団体に対しては「金を出さない」「利用しない」「恐れない」を基本原則として、毅然とした態度で対応することを基本方針に掲げております。その基本方針の下、本社人事総務部を統括部署として、情報を一元管理し、警察等の外部機関や関連団体と連携をはかりながら、反社会的勢力排除のための社内体制の整備強化を推進しております。

また、法令違反の予防、早期発見を目的とした内部通報ホットラインを設置し、不祥事の未然防止をはかっております。

さらに、経営上の重要な問題に専門的に対処する為、当社は弁護士1名及び税理士1名と顧問契約を結んでおり、定期的に相談、指導を受けております。

(社外監査役との間で会社法第427条第1項に規定する契約を締結した内容の概要)

当社は、平成22年6月25日開催の定時株主総会において定款を一部変更し、社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結いたしました。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

当社は、取締役のもとに社内監査を担当する監査室を設けるとともに、監査役3名からなる監査役会を設置しております。

(人員及び手続き)

監査室は、室長以下総勢6名の人員を配置しております。

監査役は、社外監査役2名・社内監査役1名の合計3名であります。

監査役全員で、監査役会を組織しております。

社外監査役には、証券業界等で培われた豊富な経営経験(経理部門・人事部門等)とともに財務及び会計に関する相当程度の知見を有する人物と、税理士の資格を持つとともに経理及び税務に関する高度な知識を有する人物を選任しております。

さらに、連結経営重視の観点から、当社及び連結子会社の監査役全員が参加する監査役協議会を定期開催し、当企業集団全体の業務監視を行っております。

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部監査部門との関係)

三様監査の趣旨を理解し、お互いの監査結果に基づき連携を取って効率的な監査、実効性の高い監査を志向しております。

会計監査人と監査役会は、定期的に会合を持ち、会計監査の結果や業務監査の結果の情報を交換する機会を持っております。

監査室と監査役会は、適宜に会合を持ち、経営監査を中心とした社内監査等の結果報告を聴取する等情報を交換する機会を持っております。

監査室と会計監査人は、必要に応じ会合を持ち、主として財務報告に係る内部統制監査に関する社内監査の結果を報告及び情報交換をする機会を持っております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

(社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針の内容)

社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員に関する基準等を参考にしております。

(社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係)

社外監査役の田中邦彦氏は59百株、山口勝人氏は9百株、当社の株式を保有しておりますが、この他に当社と社外監査役2名との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はございません。

(社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割)

社外監査役2名には、幅広い見識・経験により、取締役の職務の執行を監視する役割を果たし、業務執行等の適正性確保に関して有益な助言をいただけるものと判断しております。

社外監査役2名には、取締役会等重要な会議に出席していただき、客観的且つ独立した立場からの意見をいただいております。

田中邦彦氏は、証券業界における長年の経験(人事・経理等の管理部門)を通じて得られた幅広い見識を生かしてご助言をいただいております。

同氏は、当社の業務執行等には関わりが無く、当社との人的、資本、取引関係を有さず、利害関係がないため、一般株主との利益相反は生じないと判断したため、独立役員として選定し東京証券取引所に届け出ております。

山口勝人氏は、独立した立場から豊富な税務業務の経験を生かして経理・財務の知見を発揮していただいております。

(社外監査役を選任状況に関する提出会社の考え方)

当社は、社外監査役を選任にしましては、主として当社と人的関係、資本的关系、取引関係を有していない方の中から候補者を選任しております。

(社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

監査役は社内・社外監査役の区分を問わずそれぞれ独立の立場から監査計画・分担に従って監査を実施しております。

また、内部監査部門、会計監査人、監査役の間では、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行う等の連携を図り監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

なお、監査役は、毎月一回定例の監査役会議を開催し報告・決議・協議の各事項を審議しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	149	107	42	5
監査役 (社外監査役を除く)	12	12		1
社外監査役	17	17		2

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 当社は、平成20年6月26日開催の第50期定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給を決議いた
だいております。
3. 取締役の報酬等の額には、当事業年度の取締役賞与16百万円及び当事業年度終了後に付与される株式報酬型ス
トックオプション(新株予約権)の払込金額と相殺する予定の報酬債権25百万円が含まれております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

各取締役の基本報酬及び賞与の額は、株主総会でご承認いただいた上限額の範囲内で、取締役会の決議により、各取締役の地位及び担当、並びに連結業績の結果を踏まえて決定いたします。

各監査役の報酬額は、株主総会でご承認いただいた上限額の範囲内で、監査役の協議により決定いたします。

なお、監査役報酬は、取締役の職務の執行を監視する権限を有する独立した立場であることを考慮し、固定報酬のみとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 29銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,429百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	789,060	334	取引の強化・維持
片倉工業(株)	203,961	152	取引の強化・維持
(株)ソフト99コーポレーション	234,600	123	取引の強化・維持
美津濃(株)	203,000	90	関係の維持
(株)サンワドー	103,000	61	取引の強化・維持
(株)ブリヂストン	20,000	40	取引の強化・維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	240,020	33	取引の強化・維持
(株)カーメイト	56,100	30	取引の強化・維持
DCMホールディングス(株)	47,035	28	取引の強化・維持
(株)東日本銀行	122,312	23	取引の強化・維持
住友ゴム工業(株)	20,377	21	取引の強化・維持
(株)カンセキ	153,000	21	取引の強化・維持
(株)愛知銀行	3,927	19	取引の強化・維持
(株)ジュンテンドー	141,487	19	取引の強化・維持
第一生命保険(株)	130	14	取引の強化・維持
横浜ゴム(株)	20,225	11	取引の強化・維持
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	20,000	9	取引の強化・維持
(株)東京都民銀行	7,027	7	取引の強化・維持
(株)パロー	5,336	6	取引の強化・維持
パイオニア(株)	15,000	6	取引の強化・維持
東洋ゴム工業(株)	20,000	4	取引の強化・維持
(株)イチネンホールディングス	8,820	3	取引の強化・維持
エステー(株)	3,210	3	取引の強化・維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	789,060	439	取引の強化・維持
片倉工業(株)	213,905	238	取引の強化・維持
(株)ソフト99コーポレーション	234,600	147	取引の強化・維持
美津濃(株)	203,000	86	関係の維持
(株)サンワドー	103,000	76	取引の強化・維持
(株)ブリヂストン	20,000	62	取引の強化・維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	240,020	49	取引の強化・維持
(株)カーメイト	56,100	38	取引の強化・維持
D C Mホールディングス(株)	47,035	33	取引の強化・維持
(株)東日本銀行	122,312	31	取引の強化・維持
住友ゴム工業(株)	20,377	30	取引の強化・維持
(株)カンセキ	153,000	21	取引の強化・維持
(株)愛知銀行	3,927	21	取引の強化・維持
横浜ゴム(株)	20,225	19	取引の強化・維持
(株)ジュンテンドー	141,487	18	取引の強化・維持
第一生命保険(株)	130	16	取引の強化・維持
(株)パロー	5,336	8	取引の強化・維持
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	20,000	8	取引の強化・維持
東洋ゴム工業(株)	20,000	8	取引の強化・維持
(株)東京都民銀行	7,027	7	取引の強化・維持
(株)イチネンホールディングス	8,820	5	取引の強化・維持
エステー(株)	3,210	3	取引の強化・維持
パイオニア(株)	15,000	2	取引の強化・維持

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

二 保有目的の変更
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は会計監査人であるあらた監査法人と、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小林昭夫、田邊晴康であります。なお、継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、全科目合格者3名及びその他6名であります。

その他

イ 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ハ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

ニ 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な財務施策を可能とすることを目的とするものであります。

ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	50	8	56	15
連結子会社			4	
計	50	8	60	15

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、社内管理業務効率化に係るコンサルタント業務についての対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、社内管理業務効率化に係るコンサルタント業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の決定に関する方針は、監査計画の内容について有効性・効率性の観点から会計監査人と協議のうえ、会計監査人が必要な監査を行うことができる報酬となっているかどうかを検証し、監査役会の同意を得て決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更に対する的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人 財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,851	7,381
受取手形及び売掛金	⁵ 13,551	⁵ 11,540
たな卸資産	¹ 8,751	¹ 12,117
未収入金	4,252	4,919
繰延税金資産	861	1,334
その他	3,096	4,148
貸倒引当金	727	469
流動資産合計	35,637	40,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	³ 29,224	³ 28,236
減価償却累計額	17,065	16,266
建物及び構築物（純額）	12,159	11,970
機械装置及び運搬具	637	463
減価償却累計額	495	326
機械装置及び運搬具（純額）	141	136
土地	^{3, 4} 15,703	^{3, 4} 13,747
リース資産	1,888	2,094
減価償却累計額	736	996
リース資産（純額）	1,152	1,097
建設仮勘定	15	19
その他	1,771	2,026
減価償却累計額	1,447	1,568
その他（純額）	324	457
有形固定資産合計	29,495	27,428
無形固定資産		
のれん	106	72
ソフトウェア	627	138
ソフトウェア仮勘定	6	2
その他	43	93
無形固定資産合計	782	306
投資その他の資産		
投資有価証券	1,153	1,463
長期貸付金	371	441
敷金	10,502	9,568
繰延税金資産	138	126
その他	² 2,259	² 2,216
貸倒引当金	353	402
投資その他の資産合計	14,072	13,414
固定資産合計	44,350	41,150
資産合計	79,987	82,122

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,496	10,649
短期借入金	400	-
1年内返済予定の長期借入金	3,549	5,174
1年内償還予定の社債	200	1,200
リース債務	373	447
未払金	3,479	2,747
未払法人税等	1,251	2,176
賞与引当金	423	665
ポイント引当金	287	380
資産除去債務	157	204
その他	1,959	2,145
流動負債合計	20,578	25,790
固定負債		
社債	2,600	1,400
長期借入金	7,076	1,401
受入保証金	2,500	2,571
リース債務	1,153	1,227
退職給付引当金	1,029	981
資産除去債務	1,242	1,312
その他	557	487
固定負債合計	16,159	9,382
負債合計	36,738	35,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金	10,006	10,006
利益剰余金	20,869	26,438
自己株式	693	2,581
株主資本合計	45,255	48,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	299
土地再評価差額金	2,136	2,309
為替換算調整勘定	23	23
その他の包括利益累計額合計	2,006	1,986
純資産合計	43,249	46,950
負債純資産合計	79,987	82,122

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	103,110	117,482
売上原価	6 76,173	6 83,253
売上総利益	26,937	34,228
販売費及び一般管理費	1 20,699	1 27,152
営業利益	6,238	7,076
営業外収益		
受取利息	250	192
受取手数料	167	200
持分法による投資利益	170	101
貸倒引当金戻入額	152	113
消費税免除益	96	319
その他	420	423
営業外収益合計	1,258	1,350
営業外費用		
支払利息	203	174
シンジケートローン手数料	42	35
その他	62	68
営業外費用合計	308	278
経常利益	7,188	8,148
特別利益		
固定資産売却益	2 140	2 181
負ののれん発生益	571	2,027
災害損失引当金戻入額	17	-
関係会社清算益	43	-
その他	21	13
特別利益合計	794	2,223
特別損失		
固定資産売却損	3 57	3 43
固定資産除却損	4 122	4 41
投資有価証券売却損	112	2
関係会社株式売却損	12	-
減損損失	5 106	5 1,404
店舗閉鎖損失	9	-
災害による損失	21	-
事務所移転費用	246	-
関係会社清算損	9	-
その他	46	30
特別損失合計	744	1,521
税金等調整前当期純利益	7,239	8,849
法人税、住民税及び事業税	1,891	3,082
法人税等調整額	164	293
法人税等合計	2,056	2,789
少数株主損益調整前当期純利益	5,183	6,060
少数株主損失()	60	-
当期純利益	5,244	6,060

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,183	6,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	200
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	7	0
持分法適用会社に対する持分相当額	5	7
その他の包括利益合計	112	193
包括利益	5,296	6,253
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,356	6,253
少数株主に係る包括利益	60	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,072	15,072
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,072	15,072
資本剰余金		
当期首残高	9,928	10,006
当期変動額		
株式交換による自己株式の割当	78	-
当期変動額合計	78	-
当期末残高	10,006	10,006
利益剰余金		
当期首残高	16,354	20,869
当期変動額		
剰余金の配当	479	663
当期純利益	5,244	6,060
土地再評価差額金の取崩	242	173
連結範囲の変動	7	-
当期変動額合計	4,514	5,569
当期末残高	20,869	26,438
自己株式		
当期首残高	919	693
当期変動額		
自己株式の取得	0	1,888
株式交換による自己株式の割当	225	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	1	0
当期変動額合計	226	1,888
当期末残高	693	2,581
株主資本合計		
当期首残高	40,435	45,255
当期変動額		
剰余金の配当	479	663
当期純利益	5,244	6,060
土地再評価差額金の取崩	242	173
連結範囲の変動	7	-
自己株式の取得	0	1,888
株式交換による自己株式の割当	304	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	1	0
当期変動額合計	4,819	3,681
当期末残高	45,255	48,937

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	192
当期変動額合計	105	192
当期末残高	106	299
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	-	-
土地再評価差額金		
当期首残高	2,378	2,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242	173
当期変動額合計	242	173
当期末残高	2,136	2,309
為替換算調整勘定		
当期首残高	15	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	0
当期変動額合計	7	0
当期末残高	23	23
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,363	2,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	356	19
当期変動額合計	356	19
当期末残高	2,006	1,986
純資産合計		
当期首残高	38,072	43,249
当期変動額		
剰余金の配当	479	663
当期純利益	5,244	6,060
土地再評価差額金の取崩	242	173
連結範囲の変動	7	-
自己株式の取得	0	1,888
株式交換による自己株式の割当	304	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	356	19
当期変動額合計	5,176	3,701
当期末残高	43,249	46,950

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,239	8,849
減価償却費	1,973	2,146
減損損失	106	1,404
負ののれん発生益	571	2,027
のれん償却額	24	31
貸倒引当金の増減額（ は減少）	200	209
ポイント引当金の増減額（ は減少）	1	34
賞与引当金の増減額（ は減少）	20	36
退職給付引当金の増減額（ は減少）	366	13
災害損失引当金の増減額（ は減少）	252	-
受取利息及び受取配当金	282	217
支払利息	203	174
為替差損益（ は益）	0	0
持分法による投資損益（ は益）	170	101
投資有価証券売却損益（ は益）	112	2
関係会社株式売却損益（ は益）	12	-
固定資産売却損益（ は益）	82	138
固定資産除却損	122	41
売上債権の増減額（ は増加）	842	3,669
仕入債務の増減額（ は減少）	530	262
たな卸資産の増減額（ は増加）	69	149
その他	485	355
小計	7,156	13,468
利息及び配当金の受取額	215	161
利息の支払額	186	163
法人税等の支払額	1,087	2,365
法人税等の還付額	74	78
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,171	11,179

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,205	3,014
有形固定資産の売却による収入	669	2,502
無形固定資産の取得による支出	94	32
無形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	545	13
投資有価証券の売却による収入	405	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	172	1,074
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	252	-
貸付けによる支出	227	187
貸付金の回収による収入	1,431	150
敷金及び保証金の差入による支出	494	477
敷金及び保証金の回収による収入	368	460
投資その他の資産の増減額（ は増加）	415	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	801	1,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,580	900
長期借入れによる収入	3,800	-
長期借入金の返済による支出	4,388	4,049
社債の償還による支出	200	200
リース債務の返済による支出	161	207
自己株式の取得による支出	0	1,888
配当金の支払額	479	656
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,009	7,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,964	1,513
現金及び現金同等物の期首残高	1,816	5,841
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	61	-
現金及び現金同等物の期末残高	5,841	7,354

【注記事項】

(継続企業の前提に関する重要な事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 21社

(「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」参照)

当連結会計年度において、株式会社ドライバーズスタンドの全株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。

また、株式会社ナカモトは、新規設立したことにより連結の範囲に含めております。

なお、株式会社イエローハットセールスプロ、株式会社四国イエローハット、株式会社静甲イエローハット、株式会社近畿イエローハット、株式会社トップライドは清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社数 1社

非連結子会社の名称

(株)オカヤマイエローハット

非連結子会社 1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

持分法を適用した関連会社の名称

(株)ホットマン

上海安吉黄帽子汽車用品有限公司

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社数 1社

主要な非連結子会社及び関連会社の名称

(株)アップル

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、台湾黄帽汽車百貨股? 有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：当連結会計年度末日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

当社及び連結子会社は、卸売部門については主として総平均法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、小売部門については主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物：2年～50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

平成20年3月31日以前に契約をした所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

ポイント引当金

カー用品等販売を行う連結子会社は、顧客のポイントカード使用による将来の負担に備えて、当連結会計年度末の未使用残高に基づく負担見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。

なお、在外関連会社の資産及び負債は、在外関連会社の期末決算日の直物為替相場により、資本金は発生時の為替相場により、また、当期純利益は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ：特例処理によっております。

通貨スワップ：振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利に対し、金利スワップ契約を締結しております。

外貨建金銭債務に対して、通貨スワップ契約を締結しております。

ヘッジ方針

金利スワップは、借入金の金利上昇リスクをヘッジし、金利コストの安定化を図るために実施しております。

通貨スワップは、為替変動によるリスクをヘッジするため対象となる外貨建金銭債務に合わせて実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当連結会計年度末における有効性の評価は省略しております。

通貨スワップについては振当処理を行っているため有効性評価は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合には発生連結会計年度に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方針に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ25百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改定されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改定されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「消費税免除益」は、営業外収益の総額の100分の10を越えたため当連結会計年度より区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた517百万円は、「消費税免除益」96百万円、「その他」420百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	8,590百万円	11,941百万円
原材料及び貯蔵品	160 "	176 "
計	8,751百万円	12,117百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	752百万円	848百万円

3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,564百万円	2,374百万円
土地	4,192 "	3,928 "
(上記に対応する債務)		
1年内返済予定の長期借入金	1,500百万円	3,375百万円
長期借入金	3,375 "	"

4 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行う方式で、また、一部路線価のない土地につきましては、同第3号に定める固定資産税評価額の倍率方式に基づき算出しております。

・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,506百万円	1,430百万円
上記差額のうち賃貸不動産に係るもの	547 "	1,081 "

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,454百万円	929百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与手当	6,042百万円	8,574百万円
賃借料	2,742 "	3,735 "
広告宣伝費及び販売促進費	2,859 "	3,576 "
減価償却費	1,377 "	1,576 "
法定福利費	994 "	1,394 "

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	74百万円	159百万円
建物	39 "	3 "
構築物	10 "	1 "
その他	16 "	17 "
計	140百万円	181百万円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	47百万円	22百万円
建物	9 "	17 "
構築物	0 "	0 "
工具、器具及び備品	"	0 "
その他	"	2 "
計	57百万円	43百万円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	103百万円	39百万円
構築物	2 "	1 "
工具、器具及び備品	4 "	0 "
その他	11 "	0 "
計	122百万円	41百万円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産の種類ごとの内訳

当期連結会計年度において、当企業集団は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類及び金額 (百万円)
店舗物件等5件 内湖店(台北市) 他4件	イエローハット 店舗	建物 97
		工具、器具及び備品 4
		機械装置 4
		その他 0

(減損の認識に至った経緯)

連結子会社である台湾黄帽汽車百貨股? 有限公司の内湖店と他4件は、営業損失であったため、将来キャッシュ・フロー見積額が下落し減損の認識に至りました。

種類別の減損額の合計は次のとおりであります。

種類	合計 (百万円)
建物	97
工具、器具及び備品	4
機械装置	4
その他	0
合計	106

(2) 資産のグルーピングの方法

当企業集団においては、原則として事業所ごとに資産をグルーピングしております。店舗及び賃貸不動産については個別物件単位で、支店・オフィス(地域卸売部門)については管理会計上の区分で、物流センターについては全社共有資産に、フォーラム・研修所についてはキャッシュ・フローを生みませんので遊休資産に、それぞれ資産をグルーピングしております。

(3) 回収可能性の算定方法

回収可能性は、正味売却価額または使用価値により測定しております。土地については不動産鑑定士の算定価額を、建物については合理的に算定された価額を、それぞれの回収可能価額としております。

使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて計算しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産の種類ごとの内訳

当期連結会計年度において、当企業集団は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類及び金額 (百万円)	
物流センター物件1件 関東物流センター (埼玉県吉川市)	物流センター	土地	146
		建物	32
		機械装置	3
		工具、器具及び備品	0
		車両運搬具	0
		構築物	0

(減損の認識に至った経緯)

この物件は、売却の決定により減損の認識に至りました。

場所	用途	種類及び金額 (百万円)	
店舗物件等8件 福岡小田部店 (福岡県福岡市) 松山11号バイパス店 (愛媛県松山市) 他6件	イエローハット 店舗	建物	225
		構築物	8
		工具、器具及び備品	6
		車両運搬具	0

(減損の認識に至った経緯)

これらの物件は、営業損失であったため、将来キャッシュ・フロー見積額が下落し減損の認識に至りました。

場所	用途	種類及び金額 (百万円)	
賃貸物件2件 熊本県熊本市	賃貸不動産	土地	919
		建物	53
		構築物	5

(減損の認識に至った経緯)

これらの物件は、物件資産時価の著しい下落のため減損の認識に至りました。

種類別の減損額の合計は次のとおりであります。

種類	合計 (百万円)
土地	1,066
建物	311
構築物	14
工具、器具及び備品	7
機械装置	3
車両運搬具	0
合計	1,404

(2) 資産のグルーピングの方法

当企業集団においては、原則として事業所ごとに資産をグルーピングしております。店舗及び賃貸不動産については個別物件単位で、支店・オフィス(地域卸売部門)については管理会計上の区分で、物流センターについては全社共有資産に、フォーラム・研修所についてはキャッシュ・フローを生みませんので遊休資産に、それぞれ資産をグルーピングしております。

(3) 回収可能性の算定方法

回収可能性は、正味売却価額または使用価値により測定しております。土地については不動産鑑定士の算定価額を、建物については合理的に算定された価額を、それぞれの回収可能価額としております。

使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて計算しております。

6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	9百万円	6百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	45百万円	307百万円
組替調整額	112 "	2 "
税効果調整前	157百万円	305百万円
税効果額	59 "	105 "
その他有価証券評価差額金	98百万円	200百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2百万円	百万円
税効果調整前	2百万円	百万円
税効果額	1 "	"
繰延ヘッジ損益	1百万円	百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	0百万円	0百万円
組替調整額	8 "	"
為替換算調整勘定	7百万円	0百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	6百万円	7百万円
組替調整額	0 "	0 "
持分法適用会社に対する 持分相当額	5百万円	7百万円
その他の包括利益合計	112百万円	193百万円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,961,573			24,961,573

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,015,900	535	250,252	766,183

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	535株
持分法適用関連会社の持分比率低下による減少	1,041株
株式交換による減少	249,211株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月12日 取締役会	普通株式	239	10	平成23年 3月31日	平成23年 6月 8日
平成23年11月 2日 取締役会	普通株式	239	10	平成23年 9月30日	平成23年12月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	338	14	平成24年 3月31日	平成24年 6月11日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,961,573			24,961,573

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	766,183	1,500,503	79	2,266,607

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加	1,500,000株
単元未満株式の買取りによる増加	503株
持分法適用関連会社の持分比率低下による減少	79株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	338	14	平成24年3月31日	平成24年6月11日
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	324	14	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	408	18	平成25年3月31日	平成25年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	5,851百万円	7,381百万円
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	10 "	27 "
現金及び現金同等物	5,841百万円	7,354百万円

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	207百万円	264百万円

(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった株式会社ドライバースタンドの資産及び負債の主な内訳については、「注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてカー用品等販売事業における建物賃貸借契約に係る建物リースであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
建物	2,049	1,116	635	297
工具、器具及び備品	32	27		5
合計	2,081	1,143	635	303

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
建物	2,049	1,218	635	194
工具、器具及び備品	31	22		8
合計	2,080	1,241	635	203

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	104	117
1年超	1,238	1,129
合計	1,342	1,247

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料 (転貸リース料を除く)	230	248
リース資産減損勘定の取崩額	40	38
減価償却費相当額	109	126
支払利息相当額	133	125

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当企業集団は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、販売先の信用リスクに晒されております。

当該債権は、主としてグループ企業に対するカー用品の卸売販売により発生するものであり、リスクの管理に関しては、当社の販売管理規程に定める与信管理取扱要領に従い取扱いを行うとともに、専門部門において年度・月毎の決算書及び財務関係資料を入手することにより信用状況を把握し運用を行う体制をとっております。

未収入金は、相手先の信用リスクに晒されておりますが、主として仕入先からのレポートの未回収部分であり、約定に基づき短期間のうちに回収されるものであります。専門部門において遅滞ない回収を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握した時価を取締役に報告しております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、営業債権同様グループ企業に対しての貸付が主であり、同様の方法により信用状況を把握する体制をとっております。

敷金は、不動産の賃貸期間終了時における賃貸人の信用リスクに晒されております。専門部門において賃貸人の状況をきめ細かく把握し回収に疎漏のない体制をとっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年内の支払期日です。

長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに、また外貨建の借入金は為替の変動リスクに晒されております。変動金利の借入金についてはその一部について支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、また外貨建の借入金についてはその全てについて為替の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は取締役会の承認を得て行い、信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関と行うこととしております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2をご参照ください)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	5,851	5,851	
(2)受取手形及び売掛金	13,551	13,551	
(3)未収入金	4,252	4,252	
(4)投資有価証券	1,075	1,075	
(5)長期貸付金 (1年内回収予定を含む)	403	403	
(6)敷金 (1年内回収予定を含む)	11,090	10,928	162
資産計	36,225	36,063	162
(1)支払手形及び買掛金	8,496	8,496	
(2)短期借入金	400	400	
(3)社債 (1年内償還予定を含む)	2,800	2,762	37
(4)未払金	3,479	3,479	
(5)長期借入金 (1年内返済予定を含む)	10,625	10,553	71
負債計	25,801	25,692	108

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	7,381	7,381	
(2)受取手形及び売掛金	11,540	11,540	
(3)未収入金	4,919	4,919	
(4)投資有価証券	1,385	1,385	
(5)長期貸付金 (1年内回収予定を含む)	457	457	
(6)敷金 (1年内回収予定を含む)	11,660	11,382	277
資産計	37,345	37,067	277
(1)支払手形及び買掛金	10,649	10,649	
(2)短期借入金			
(3)社債 (1年内償還予定を含む)	2,600	2,583	16
(4)未払金	2,747	2,747	
(5)長期借入金 (1年内返済予定を含む)	6,576	6,553	22
(6)リース債務 (1年内返済予定を含む)	1,674	1,621	53
負債計	24,247	24,155	91

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5)長期貸付金(1年内回収予定を含む)

長期貸付金の時価は、元利金の合計を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(6)敷金(1年内回収予定を含む)

敷金の時価は、契約期間を一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づき割引いた現在価値によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(4)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債(1年内償還予定を含む)

社債の時価は、元利金の合計を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(5)長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(6)リース債務(1年内返済予定を含む)

リース債務の時価は、リース支払料の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	77	77

上記については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,851			
受取手形及び売掛金	13,551			
未収入金	4,252			
長期貸付金	359	44	0	
敷金	588	5,508	3,616	1,377
合計	24,603	5,553	3,616	1,377

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,381			
受取手形及び売掛金	11,540			
未収入金	4,919			
長期貸付金	392	25	9	30
敷金	2,091	4,769	3,569	1,229
合計	26,325	4,795	3,578	1,260

(注) 4 . 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	400					
社債	200	1,200	200	1,200		
長期借入金	3,549	5,174	1,849	51		
合計	4,149	6,374	2,049	1,251		

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金						
社債	1,200	200	1,200			
長期借入金	5,174	1,349	51			
リース債務	447	316	255	234	157	262
合計	6,822	1,866	1,507	234	157	262

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	940	765	175
	債券 その他			
	小計	940	765	175
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	134	152	17
	債券 その他			
	小計	134	152	17
合計		1,075	918	157

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 77百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,385	922	462
	債券 その他			
	小計	1,385	922	462
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	0	0	0
	債券 その他			
	小計	0	0	0
合計		1,385	922	462

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 77百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
405		112

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
6		2

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
振当処理	通貨スワップ取引 米ドル	長期借入金	900	600	(注)

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
振当処理	通貨スワップ取引 米ドル	長期借入金	600	300	(注)

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
特例処理	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	長期借入金	900	600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
特例処理	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	長期借入金	600	300	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成22年8月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付年金制度と確定拠出年金制度に移行しております。

また、総合設立の厚生年金基金（複数事業主制度）に加入しております。

従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成24年3月31日現在）

年金資産の額	70,905百万円
年金財政計算上の給付債務の額	95,117百万円
差引額	24,212百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

2.17%

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	1,562	2,103
ロ 年金資産	403	839
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,159	1,263
ニ 未認識数理計算上の差異	179	317
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	49	34
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	1,029	981
ト 退職給付引当金	1,029	981

(注) 1. 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当連結会計年度末時点の確定拠出年金制度への資産未移換額153百万円は、流動負債の「その他」、固定負債の「その他」に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用(注) 1	512	255
ロ 利息費用	19	18
ハ 期待運用収益	2	2
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額		
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	26	25
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	14	14
ト 退職給付費用計	540	287
チ 確定拠出制度への移行に伴う損益		
リ その他(注) 2	37	32
又 計	578	320

(注) 1. 前連結会計年度において、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。また、割増退職金4百万円、厚生年金基金への拠出金77百万円を「イ 勤務費用」に含めております。
当連結会計年度において、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。また、厚生年金基金への拠出金73百万円を「イ 勤務費用」に含めております。

2. 「リ その他」は、確定拠出年金への支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.3%	0.7%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
0.75%	0.75%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務時間以内の一定年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務時間内の一定年数による按分額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	182百万円	290百万円
貸倒引当金	375 "	342 "
投資有価証券	26 "	20 "
退職給付引当金	444 "	406 "
未払事業税	113 "	200 "
連結子会社の繰越欠損金	165 "	211 "
減損損失累計額	1,714 "	1,934 "
土地再評価差額金	863 "	925 "
ポイント引当金	108 "	147 "
資産除去債務	504 "	547 "
その他	519 "	665 "
繰延税金資産小計	5,018百万円	5,692百万円
評価性引当額	3,388 "	3,591 "
繰延税金資産合計	1,629百万円	2,101百万円
(繰延税金負債)		
資産除去費用	276百万円	279百万円
固定資産圧縮積立金	224 "	224 "
その他	128 "	167 "
繰延税金負債合計	629百万円	671百万円
繰延税金資産の純額	1,000百万円	1,429百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	861百万円	1,334百万円
固定資産 繰延税金資産	138 "	126 "
固定負債 その他	百万円	31 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.5%	38.0%
(調整)		
住民税均等割額等	0.3%	0.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.2%
受取配当等永久に損金に算入されない項目	0.1%	2.6%
評価性引当額	8.1%	5.1%
のれん償却額	3.2%	0.0%
その他	1.3%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5%	31.5%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ドライバースタンド

事業の内容 自動車・バイク用品の小売及び卸売等

企業結合を行った主な理由

当社と株式会社ドライバースタンドは、相互の経営資源を共有化することにより、事業拡大及び収益性の向上を図ることが両社の企業価値向上につながると判断したためであります。

企業結合日

平成24年4月1日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるためであります。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	2,500百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	76百万円
取得原価		2,576百万円

4 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額

2,027百万円

発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,323百万円
固定資産	2,595百万円
資産合計	7,918百万円
流動負債	2,785百万円
固定負債	528百万円
負債合計	3,314百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

店舗・事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を当該物件の耐用年数及び契約年数と見積り、割引率は0.17%～2.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	1,232百万円	1,400百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	168 "	116 "
時の経過による調整額	23 "	25 "
資産除去債務の履行による減少額	24 "	26 "
期末残高	1,400百万円	1,516百万円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、国内において主にグループ企業等に対して賃貸用店舗建物及び店舗設備等を有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8億14百万円(賃貸収益は「売上高」に、主な賃貸費用は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上)であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8億93百万円(賃貸収益は「売上高」に、主な賃貸費用は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上)、減損損失は9億79百万円(特別損失に計上)であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	17,940	17,484
期中増減額	455	2,133
期末残高	17,484	15,351
期末時価	12,884	11,598

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は新規出店及びグループ企業所有資産の取得に伴う増加額3億90百万円であり、主な減少額は減価償却額5億23百万円であります。当連結会計年度の主な増加額は広島舟入物件取得に伴う増加額13億13百万円であり、主な減少額は三番町ビル売却に伴う減少額19億49百万円であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定評価によるものであります。なお、一部の重要性がない不動産につきましては、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算出した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「カー用品等販売事業」及び「賃貸不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「カー用品等販売事業」は、当社より販売子会社・関連会社及びグループ店企業等に対し、カー用品等の卸売を行うほか、販売子会社・関連会社及びWebサイトにおいて小売を行っております。

「賃貸不動産事業」は、当社より販売子会社・関連会社及びグループ店企業等に対し、店舗用建物の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	96,248	6,862	103,110		103,110
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	96,248	6,862	103,110		103,110
セグメント利益	5,424	814	6,238		6,238
セグメント資産	60,654	19,333	79,987		79,987
その他の項目					
減価償却費	1,417	555	1,973		1,973
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	892	406	1,299		1,299

(注) 1. 報告セグメントの利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	110,531	6,950	117,482		117,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	110,531	6,950	117,482		117,482
セグメント利益	6,182	893	7,076		7,076
セグメント資産	62,366	19,756	82,122		82,122
その他の項目					
減価償却費	1,581	564	2,146		2,146
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,289	756	3,046		3,046

(注) 1. 報告セグメントの利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益であります。

- 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、製品及びサービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細についてはセグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 ホットマン	13,950	カー用品等販売事業

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、製品及びサービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細についてはセグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 ホットマン	12,615	カー用品等販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	カー用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計			
減損損失	106		106			106

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	カー用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計			
減損損失	424	979	1,404			1,404

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	カー用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計			
当期償却額	26		26			26
当期末残高	106		106			106

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	カー用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計			
当期償却額	34		34			34
当期末残高	72		72			72

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

「カー用品等販売事業」セグメントにおいて、株式会社モンテカルロの株式を新たに取得し、受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。なお、当該事象による負ののれん発生益は、当連結会計年度においては571百万円であります。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

「カー用品等販売事業」セグメントにおいて、平成24年 4月 1日付で株式会社ドライバースタンドの全株式を取得し子会社化したことにより、負ののれん2,027百万円が発生しました。当該負ののれんは、当連結会計年度において、負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人 主要株主	有限会社 幸栄企画	東京都 目黒区	45	不動産 賃貸業	(13.4)	不動産 賃借	不動産 賃借	110	敷金	307

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人 主要株主	有限会社 幸栄企画	東京都 目黒区	45	不動産 賃貸業	(14.3)	不動産 賃借	不動産 賃借	109	敷金	307

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社 ホットマン	宮城県 仙台市 太白区	1,400	カー用品 等販売	21.3	商品の 販売及び不 動産賃貸	商品の 販売 不動産 賃貸	13,520 429	売掛金	730

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社 ホットマン	宮城県 仙台市 太白区	1,410	カー用品 等販売	21.2	商品の 販売及び不 動産賃貸	商品の 販売 不動産 賃貸	12,172 442	売掛金	579

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社 中原商事	東京都 目黒区	50	不動産 賃貸業	(4.3)	不動産 賃借	不動産 賃借	242	敷金	140

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社 中原商事	東京都 目黒区	50	不動産 賃貸業		不動産 賃借	不動産 賃借 固定資産 購入	9 1,290		

(注) 1. 上記(ア)～(工)の金額のうち、取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の販売につきましては、他のグループ店企業と同等の取引条件・価格によっております。
- (2) 土地及び建物の賃借につきましては、近隣の地代・家賃を参考にして、同等の価格によっております。
- (3) 土地及び建物の購入につきましては、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,787円51銭	2,068円77銭
1株当たり当期純利益金額	218円81銭	260円48銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	5,244	6,060
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	5,244	6,060
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,966	23,265

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	43,249	46,950
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,249	46,950
普通株式の発行済株式数(千株)	24,961	24,961
普通株式の自己株式数(千株)	766	2,266
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	24,195	22,694

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱イエローハット	第5回無担保社債	平成22年 9月30日	1,000	1,000 ()	0.68	なし	平成27年 9月30日
㈱イエローハット	第6回無担保社債	平成22年 9月30日	1,000	1,000 (1,000)	0.58	なし	平成25年 9月30日
㈱イエローハット	第7回無担保社債	平成23年 3月31日	800	600 (200)	0.54	なし	平成28年 3月31日
合計			2,800	2,600 (1,200)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,200	200	1,200		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400			
1年以内に返済予定の長期借入金	3,549	5,174	1.19	
1年以内に返済予定のリース債務	373	447		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	7,076	1,401	1.03	平成26年4月30日～ 平成27年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,153	1,227		平成26年4月5日～ 平成41年9月30日
合計	12,552	8,250		

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率により記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため記載をしておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,349	51		
リース債務	316	255	234	157

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う 原状回復義務	1,400	142	24	1,516

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	28,346	55,575	94,318	117,482
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,381	4,189	7,191	8,849
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,057	3,333	5,095	6,060
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	127.25	140.50	217.23	260.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	127.25	11.77	76.88	42.51

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,541	6,168
受取手形	1, 4 5,558	1, 4 3,788
売掛金	1 8,470	1 7,739
リース債権	123	291
商品	4,342	3,842
貯蔵品	111	101
前渡金	51	15
前払費用	880	895
繰延税金資産	249	325
短期貸付金	1 3,888	1 5,592
未収入金	3,976	4,851
1年内回収予定の敷金	588	2,091
その他	650	58
貸倒引当金	771	536
流動資産合計	32,660	35,225
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 25,114	3 24,087
減価償却累計額	13,754	12,930
建物（純額）	11,359	11,156
構築物	3 4,355	3 4,394
減価償却累計額	3,454	3,508
構築物（純額）	901	886
機械及び装置	256	4
減価償却累計額	229	4
機械及び装置（純額）	27	0
車両運搬具	181	240
減価償却累計額	148	193
車両運搬具（純額）	33	47
工具、器具及び備品	1,724	1,977
減価償却累計額	1,397	1,512
工具、器具及び備品（純額）	327	464
土地	2, 3 15,888	2, 3 13,930
リース資産	1,485	1,183
減価償却累計額	639	727
リース資産（純額）	845	455
建設仮勘定	15	19
有形固定資産合計	29,398	26,961
無形固定資産		
借地権	26	26
ソフトウェア	627	128
ソフトウェア仮勘定	6	2
施設利用権	13	12
電話加入権	2	3
その他	22	11
無形固定資産合計	698	184

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,119	1,429
関係会社株式	1,937	4,476
長期貸付金	332	427
破産更生債権等	5	5
長期前払費用	556	499
繰延税金資産	133	-
差入保証金	44	19
敷金	10,494	9,560
保険積立金	87	97
リース債権	746	1,167
その他	0	0
貸倒引当金	353	402
投資その他の資産合計	15,105	17,282
固定資産合計	45,202	44,428
資産合計	77,863	79,653
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,559	9,410
短期借入金	700	3,712
1年内返済予定の長期借入金	3 3,549	3 5,174
1年内償還予定の社債	200	1,200
リース債務	373	447
未払金	1 3,064	1 2,883
未払費用	148	147
未払法人税等	1,158	1,973
未払消費税等	157	190
前受金	5	-
預り金	84	49
前受収益	1 890	1 977
賞与引当金	123	151
ポイント引当金	48	-
資産除去債務	157	204
その他	234	226
流動負債合計	19,455	26,748
固定負債		
社債	2,600	1,400
長期借入金	3 7,076	1,401
受入保証金	1 2,614	1 2,489
リース債務	1,153	1,227
繰延税金負債	-	31
退職給付引当金	948	912
資産除去債務	1,242	1,312
その他	569	459
固定負債合計	16,204	9,235
負債合計	35,660	35,983

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金		
資本準備金	9,075	9,075
その他資本剰余金	931	931
資本剰余金合計	10,006	10,006
利益剰余金		
利益準備金	570	570
その他利益剰余金		
別途積立金	11,536	11,536
固定資産圧縮積立金	374	374
繰越利益剰余金	7,647	10,974
利益剰余金合計	20,127	23,455
自己株式	678	2,566
株主資本合計	44,528	45,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96	297
土地再評価差額金	2,422	2,595
評価・換算差額等合計	2,326	2,298
純資産合計	42,202	43,669
負債純資産合計	77,863	79,653

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	2 95,732	2 96,260
売上原価		
商品期首たな卸高	4,288	4,342
当期商品仕入高	79,436	81,789
合計	83,725	86,132
商品期末たな卸高	7 4,342	3,842
売上原価合計	79,382	82,290
売上総利益	16,350	13,970
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	501	556
広告宣伝費	1,988	1,832
賃借料	812	132
役員報酬	179	173
給料及び手当	1,405	1,369
賞与	266	279
賞与引当金繰入額	1	24
退職給付費用	230	215
福利厚生費	303	327
旅費交通費及び通信費	234	240
事務所費	1 393	1 152
減価償却費	1,060	922
業務委託費	1,890	474
その他	996	863
販売費及び一般管理費合計	10,265	7,564
営業利益	6,084	6,405
営業外収益		
受取利息	283	231
受取配当金	107	33
受取手数料	222	264
貸倒引当金戻入額	180	90
その他	114	167
営業外収益合計	908	787
営業外費用		
支払利息	171	138
社債利息	17	16
シンジケートローン手数料	42	35
その他	55	19
営業外費用合計	286	209
経常利益	6,706	6,983

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 71	3 172
関係会社株式売却益	17	-
災害損失引当金戻入額	17	-
関係会社清算益	43	369
その他	-	10
特別利益合計	150	552
特別損失		
固定資産売却損	4 66	4 43
固定資産除却損	5 120	5 16
投資有価証券売却損	112	2
関係会社株式評価損	48	-
減損損失	6 1	6 1,162
店舗閉鎖損失	9	-
災害による損失	21	-
事務所移転費用	246	-
関係会社清算損	53	2
その他	-	12
特別損失合計	680	1,239
税引前当期純利益	6,176	6,297
法人税、住民税及び事業税	1,678	2,495
法人税等調整額	92	16
法人税等合計	1,771	2,478
当期純利益	4,405	3,818

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,072	15,072
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,072	15,072
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,075	9,075
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,075	9,075
その他資本剰余金		
当期首残高	852	931
当期変動額		
株式交換による自己株式の割当	78	-
当期変動額合計	78	-
当期末残高	931	931
資本剰余金合計		
当期首残高	9,928	10,006
当期変動額		
当期変動額合計	78	-
当期末残高	10,006	10,006
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	570	570
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	570	570
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	11,536	11,536
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,536	11,536
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	374	374
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	374	374

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,054	7,647
当期変動額		
剰余金の配当	479	663
当期純利益	4,405	3,818
土地再評価差額金の取崩	333	173
当期変動額合計	3,592	3,327
当期末残高	7,647	10,974
利益剰余金合計		
当期首残高	16,534	20,127
当期変動額		
剰余金の配当	479	663
当期純利益	4,405	3,818
土地再評価差額金の取崩	333	173
当期変動額合計	3,592	3,327
当期末残高	20,127	23,455
自己株式		
当期首残高	903	678
当期変動額		
自己株式の取得	0	1,888
株式交換による自己株式の割当	225	-
当期変動額合計	224	1,888
当期末残高	678	2,566
株主資本合計		
当期首残高	40,632	44,528
当期変動額		
剰余金の配当	479	663
当期純利益	4,405	3,818
自己株式の取得	0	1,888
株式交換による自己株式の割当	304	-
土地再評価差額金の取崩	333	173
当期変動額合計	3,896	1,439
当期末残高	44,528	45,968

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	200
当期変動額合計	96	200
当期末残高	96	297
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	-	-
土地再評価差額金		
当期首残高	2,755	2,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	333	173
当期変動額合計	333	173
当期末残高	2,422	2,595
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,757	2,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	431	27
当期変動額合計	431	27
当期末残高	2,326	2,298
純資産合計		
当期首残高	37,874	42,202
当期変動額		
剰余金の配当	479	663
当期純利益	4,405	3,818
自己株式の取得	0	1,888
株式交換による自己株式の割当	304	-
土地再評価差額金の取崩	333	173
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	431	27
当期変動額合計	4,328	1,467
当期末残高	42,202	43,669

【注記事項】

(継続企業の前提に関する重要な事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産(商品・貯蔵品)の評価基準及び評価方法

卸売部門については主として総平均法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

平成20年3月31日以前に契約をした所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、当事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度末の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ：特例処理によっております。

通貨スワップ：振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利に対し、金利スワップ契約を締結しております。

外貨建金銭債務に対して、通貨スワップ契約を締結しております。

(3) ヘッジ方針

金利スワップは、借入金の金利上昇リスクをヘッジし、金利コストの安定化を図るために実施しております。

通貨スワップは、為替変動によるリスクをヘッジするため対象となる外貨建金銭債務に合わせて実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当事業年度末における有効性の評価は省略しております。

通貨スワップについては振当処理を行っているため有効性の評価は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ25百万円増加しております。

(表示方法の変更)

「1年内回収予定の敷金」の表示方法の変更

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「1年内回収予定の敷金」は、資産の総額の100分の1を超えたため当事業年度より独立掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた1,238百万円は、「1年内回収予定の敷金」588百万円、「その他」650百万円として組み替えております。

「リース債権」の表示方法の変更

前事業年度において、固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「リース債権」は、資産の総額の100分の1を超えたため当事業年度より独立掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、固定資産の「その他」に表示していた747百万円は、「リース債権」746百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対するもの

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	157百万円	141百万円
売掛金	2,070 "	3,114 "
短期貸付金	3,888 "	5,194 "
未払金	630 "	611 "
前受収益	332 "	396 "
受入保証金	494 "	375 "

2 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行う方式で、また、一部路線価のない土地につきましては、同第3号に定める固定資産税評価額の倍率方式に基づき算出しております。

・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,628百万円	1,510百万円
上記差額のうち賃貸不動産に係るもの	669 "	1,342 "

3 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	2,361百万円	2,196百万円
構築物	203 "	178 "
土地	4,192 "	3,928 "
(上記に対応する債務)		
1年内返済予定の長期借入金	1,500百万円	3,375百万円
長期借入金	3,375 "	"

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,429百万円	907百万円

(損益計算書関係)

1 一般管理費のうち事務所費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
保険料	41百万円	36百万円
修繕費	85 "	14 "
水道・光熱費	120 "	58 "
備品・消耗品費	133 "	37 "
事務用品費	11 "	5 "
計	393百万円	152百万円

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	38,912百万円	47,946百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	5百万円	159百万円
建物	55 "	2 "
構築物	10 "	"
車両運搬具	0 "	"
その他	0 "	11 "
計	71百万円	172百万円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	65百万円	22百万円
建物	1 "	17 "
構築物	0 "	0 "
工具、器具及び備品	"	0 "
機械及び装置	"	1 "
その他	"	0 "
計	66百万円	43百万円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	102百万円	14百万円
構築物	2 "	0 "
工具、器具及び備品	4 "	0 "
その他	11 "	0 "
計	120百万円	16百万円

6 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産の種類ごとの内訳

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類及び金額 (百万円)
賃貸物件1件 千葉県富里市	賃貸不動産	建物 1

(減損の認識に至った経緯)

当該物件は、営業損失であったため、将来キャッシュ・フロー見積額が下落し減損の認識に至りました。

種類別の減損額の合計は次のとおりであります。

種類	合計 (百万円)
建物	1
合計	1

(2) 資産のグルーピングの方法

当社は、原則として事業所ごとに資産をグルーピングしております。イエローハット店舗及び賃貸不動産については個別物件単位で、支店・オフィス（地域卸売部門）については管理会計上の区分で、物流センターについては全社共有資産に、フォーラム・研修所についてはキャッシュ・フローを生みませんので遊休資産に、それぞれ資産をグルーピングしております。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能性は、正味売却価額または使用価値により測定しております。土地については不動産鑑定士の算定額を合理的に調整した価額、建物については合理的に算定された価額を、それぞれの回収可能価額としております。

使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて計算しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類及び金額 (百万円)
物流センター物件1件 関東物流センター (埼玉県吉川市)	物流センター	土地 146
		建物 32
		機械装置 3
		工具、器具及び備品 0
		車両運搬具 0
		構築物 0

(減損の認識に至った経緯)

この物件は、売却の決定により減損の認識に至りました。

場所	用途	種類及び金額 (百万円)
賃貸物件2件 熊本県熊本市	賃貸不動産	土地 919
		建物 53
		構築物 5

(減損の認識に至った経緯)

これらの物件は、物件資産時価の著しい下落のため減損の認識に至りました。

種類別の減損額の合計は次のとおりであります。

種類	合計 (百万円)
土地	1,066
建物	86
構築物	5
工具、器具及び備品	0
機械装置	3
車両運搬具	0
合計	1,162

(2) 資産のグルーピングの方法

当社は、原則として事業所ごとに資産をグルーピングしております。賃貸不動産については個別物件単位で、支店・オフィス（地域卸売部門）については管理会計上の区分で、物流センターについては全社共有資産に、フォーラム・研修所についてはキャッシュ・フローを生みませんので遊休資産に、それぞれ資産をグルーピングしております。

(3) 回収可能性の算定方法

回収可能性は、正味売却価額または使用価値により測定しております。土地については不動産鑑定士の算定価額を、建物については合理的に算定された価額を、それぞれの回収可能価額としております。使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて計算しております。

7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	3百万円	百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(注) 1, 2	997,916	535	249,211	749,240

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加535株は単元未満株式の買取りによる増加535株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少249,211株は株式交換による減少249,211株であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(注)	749,240	1,500,503		2,249,743

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,500,503株は自己株式の取得による増加1,500,000株及び単元未満株式の買取りによる増加503株であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主としてカー用品等販売事業における建物賃貸借契約に係る建物リースであります。

2 リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
建物	2,049	1,116	635	297
工具、器具及び備品	18	14		3
合計	2,067	1,131	635	300

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
建物	2,049	1,218	635	194
合計	2,049	1,218	635	194

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	102	108
1年超	1,237	1,128
合計	1,339	1,237

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料 (転貸リース料を除く)	227	226
リース資産減損勘定の取崩額	40	38
減価償却費相当額	106	105
支払利息相当額	133	124

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	1,337	3,876
関連会社株式	600	600
計	1,937	4,476

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	52百万円	64百万円
貸倒引当金	399 "	335 "
関係会社株式	72 "	72 "
投資有価証券	23 "	17 "
退職給付引当金	416 "	381 "
減損損失	1,343 "	1,644 "
未払事業税	96 "	151 "
ポイント引当金	18 "	"
資産除去債務	505 "	547 "
その他	168 "	148 "
土地再評価差額金	863 "	925 "
繰延税金資産小計	3,960百万円	4,290百万円
評価性引当額	3,017 "	3,328 "
繰延税金資産合計	942百万円	961百万円
(繰延税金負債)		
資産除去費用	276百万円	279百万円
固定資産圧縮積立金	224 "	224 "
その他有価証券評価差額金	59 "	164 "
繰延税金負債合計	560百万円	668百万円
繰延税金資産の純額	382百万円	293百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	249百万円	325百万円
固定資産 繰延税金資産	133百万円	百万円
固定負債 繰延税金負債	百万円	31百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	38.0%
(調整)		
住民税均等割額等	0.3%	0.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.2%
受取配当等永久に損金に算入されない項目	0.6%	3.6%
評価性引当額	10.5%	3.9%
その他	1.4%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7%	39.3%

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

店舗・事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を当該物件の耐用年数及び契約年数と見積り、割引率は0.17%～2.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	1,232百万円	1,400百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	168 "	116 "
時の経過による調整額	23 "	25 "
資産除去債務の履行による減少額	24 "	26 "
期末残高	1,400百万円	1,516百万円

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,743円03銭	1,922円79銭
1株当たり当期純利益金額	183円69銭	164円1銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,405	3,818
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,405	3,818
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,984	23,282

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	42,202	43,669
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	42,202	43,669
普通株式の発行済株式数(千株)	24,961	24,961
普通株式の自己株式数(千株)	749	2,249
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	24,212	22,711

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その 他 有 価 証 券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	789,060	439
		片倉工業(株)	213,905	238
		(株)ソフト99コーポレーション	234,600	147
		美津濃(株)	203,000	86
		(株)サンワドー	103,000	76
		(株)ブリヂストン	20,000	62
		(株)みずほフィナンシャルグループ	240,020	49
		(株)カーメイト	56,100	38
		DCMホールディングス(株)	47,035	33
		(株)東日本銀行	122,312	31
		その他(19銘柄)	430,196	223
				計

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,114	1,231	2,257 (86)	24,087	12,930	826	11,156
構築物	4,355	142	103 (5)	4,394	3,508	149	886
機械及び装置	256		252 (3)	4	4	6	0
車両運搬具	181	62	3 (0)	240	193	48	47
工具、器具及び備品	1,724	272	20 (0)	1,977	1,512	129	464
土地	15,888	947	2,905 (1,066)	13,930			13,930
リース資産	1,485	129	431	1,183	727	172	455
建設仮勘定	15	2,325	2,320	19			19
有形固定資産計	49,021	5,112	8,295 (1,162)	45,838	18,877	1,334	26,961
無形固定資産							
借地権	26			26			26
ソフトウェア	3,723	44	16	3,751	3,622	542	128
ソフトウェア仮勘定	6	34	38	2			2
施設利用権	50	1	2	49	36	2	12
電話加入権	2	0	0	3			3
その他	22			22	11	11	11
無形固定資産計	3,831	80	57	3,855	3,670	556	184
長期前払費用	1,695	37		1,732	1,233	94	499

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(建物)	広島舟入物件	365百万円
	ドライバースタンド店舗	376 "
(土地)	広島舟入物件	947 "

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(建物)	関東物流センター売却	1,027百万円
	三番町ビル売却	995 "
(土地)	三番町ビル売却	1,600 "
	ホームセンターサンコー本店店減損	655 "
	ホームセンターサンコー東町店減損	264 "
	関東物流センター売却	191 "
	関東物流センター減損	146 "

3. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,124	68	71	182	939
賞与引当金	123	151	123		151
ポイント引当金	48			48	

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率の変動による洗替額及び、貸倒懸念債権の戻入額であります。

2. ポイント引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、子会社に対する店舗譲渡に伴うポイントの譲渡によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	54
預金の種類	
当座預金	6,040
普通預金	73
小計	6,113
合計	6,168

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)津田屋	518
(株)湘南イエローハット	357
(株)オートフェニックス	208
(株)イエローハット荒井	180
滋賀イエローハット(株)	179
その他	2,343
計	3,788

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月	2,477
平成25年5月	764
平成25年6月	368
平成25年7月	173
平成25年8月	5
計	3,788

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ホットマン	579
(株)ジョイフル	561
(株)岩国イエローハット	343
(株)M A C	340
(株)ギャラック	276
その他	5,638
計	7,739

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
8,470	89,902	90,633	7,739	92.13	32.91

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生額には消費税等が含まれております。

二．商品

区分	金額(百万円)
タイヤ・ホイール	361
オーディオ・ビジュアル	1,987
洗車・オイル・ケミカル	329
機能用品	662
車内・車外用品他	500
計	3,842

ホ．貯蔵品

区分	金額(百万円)
消耗品	98
その他	2
計	101

へ. 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)ジョイフル	1,010
(株)イエローハット・ファイナンス	480
(株)グッドウィンド	401
(株)S L P	359
(株)グランアップ	358
その他	2,983
計	5,592

ト. 未収入金

用途	金額(百万円)
仕入割戻	3,642
その他	1,209
計	4,851

固定資産
 イ．関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
(株)ドライバースタンド	2,576
(株)モンテカルロ	587
(株)ギャラック	384
(株)イエローハット・ファイナンス	100
(株)ジョイフル	72
その他	157
(関連会社株式)	
(株)ホットマン	527
その他	72
計	4,476

ロ．敷金

用途	金額(百万円)
店舗	10,636
テナント	974
オフィス・物流センター	29
社員用住宅	11
計	11,652
1年内回収予定の敷金	2,091
差引計	9,560

(注) 1年内回収予定の敷金は、貸借対照表の流動資産の部に計上しております。

流動負債
 イ．買掛金

相手先	金額(百万円)
横浜ゴム(株)	1,242
パイオニア(株)	1,130
住友ゴム工業(株)	1,123
パナソニックカーエレクトロニクス(株)	1,111
(株)ブリヂストン	632
その他	4,169
計	9,410

ロ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	3,375
(株)みずほ銀行	636
(株)三井住友銀行	600
(株)三菱東京UFJ銀行	264
(株)商工組合中央金庫	200
三井住友信託銀行(株)	99
計	5,174

(注) シンジケートローンは株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとし、内訳は株式会社三菱東京UFJ銀行11億25百万円、株式会社みずほ銀行9億円、株式会社三井住友銀行6億75百万円、三井住友信託銀行株式会社6億75百万円の合計で33億75百万円となります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。http://www.yellowhat.jp/
株主に対する特典	当社は、年2回(3月、9月)の権利確定分に対し、1から9単元の保有につき3,000円(割引券10枚)、10から29単元の保有につき7,500円(割引券25枚)、30から49単元の保有につき12,000円(割引券40枚)、50単元以上保有につき15,000円(割引券50枚)の株主優待割引券を、6月、12月にそれぞれ配布しております。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第54期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
第55期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月10日関東財務局長に提出
第55期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月9日関東財務局長に提出
第55期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月8日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成24年6月27日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年6月30日)平成24年7月4日関東財務局長に提出
報告期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年7月31日)平成24年8月3日関東財務局長に提出
報告期間(自 平成24年8月1日 至 平成24年8月31日)平成24年9月5日関東財務局長に提出
報告期間(自 平成24年9月1日 至 平成24年9月30日)平成24年10月5日関東財務局長に提出
報告期間(自 平成24年11月1日 至 平成24年11月30日)平成24年12月6日関東財務局長に提出
報告期間(自 平成24年12月1日 至 平成24年12月31日)平成25年1月11日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月25日

株式会社イエローハット
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小林 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田邊 晴康
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イエローハットの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イエローハット及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イエローハットの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社イエローハットが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

株式会社イエローハット
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小林 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田邊 晴康
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イエローハットの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イエローハットの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。